

シンガポール

シンガポール共和国

面積 618.1km²

人口 252万9100人 (1984年6月)

言語 英語, 華語, マレー語, タミール語

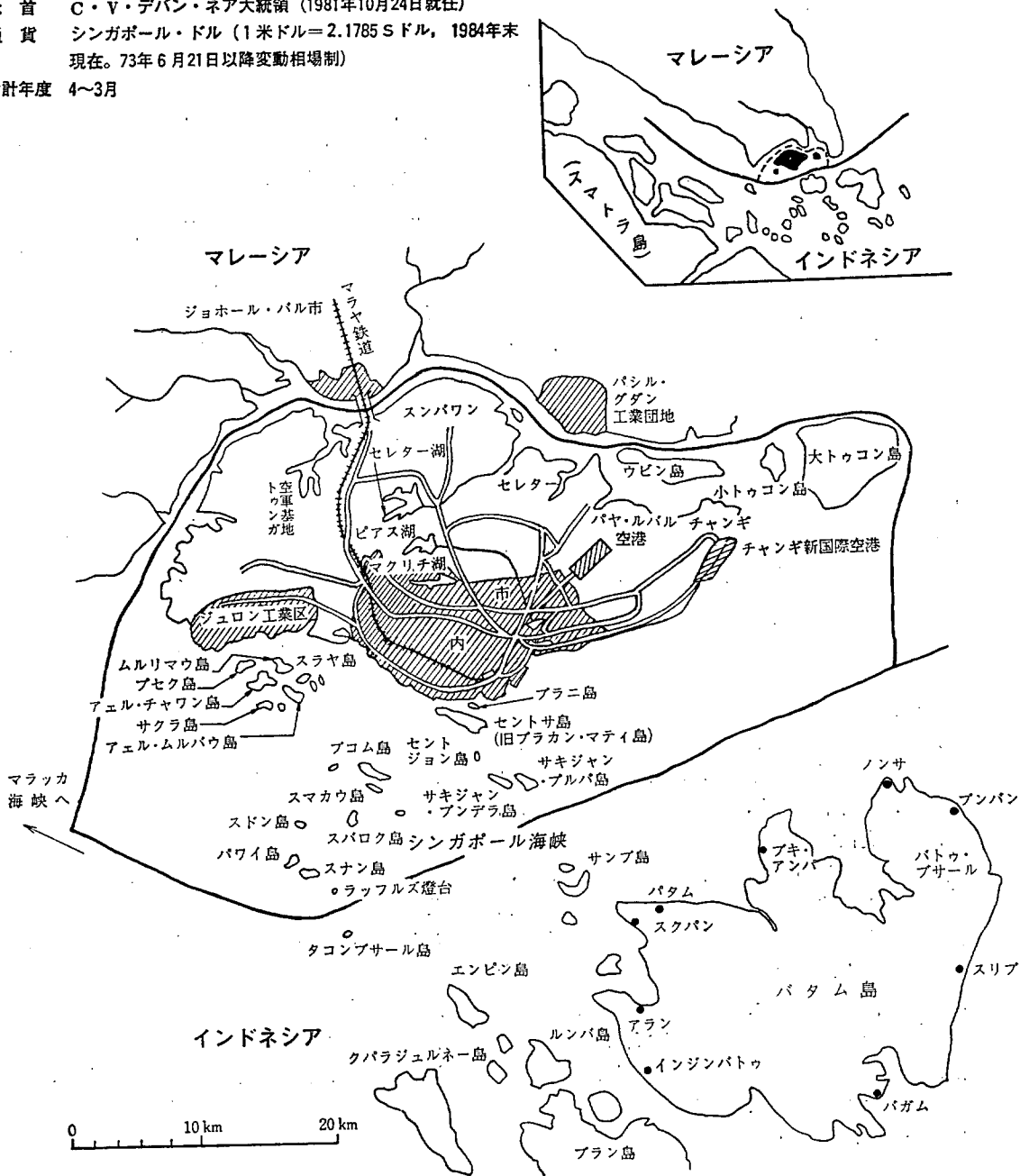
宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教

政体 共和制

元首 C・V・デバン・ネア大統領 (1981年10月24日就任)

通貨 シンガポール・ドル (1米ドル=2.1785 Sドル, 1984年末現在。73年6月21日以降変動相場制)

会計年度 4~3月



1984年のシンガポール

PAP 政権25周年の転機

浅野幸穂

人民行動党(PAP)が政権に就いた1959年から数えて25周年に当たる84年、シンガポールはあらゆる意味で転機を迎えた。特に政治面で「ポスト・リー」体制が姿を現わしているなかで、選挙民の動向にはこれまでにない変化が起きている。

「姿を現わしたポスト・リー」体制

●進む人事交替 転機という意味の第1は李光耀首相が言う「自己更新過程の最終段階」に入ったことである。この年の政治過程を通して、リー政権を構成した建国世代は、実質的にリーひとりを残して退場し、若手指導者にバトンが渡った。

リーは、以前から世代交替の準備を心がけ、各界のめばしい人材の発掘、登用、育成を、4年ごとの総選挙、その間の補欠選挙および内閣改造を通して行なってきた。1978年には政権継承を10年後と時期を限って示唆した。1984年、リーはアメリカ大企業のトップの慣例になぞらえて、4年後の88年、65歳になる時点での首相辞任を確認した(8月19日、建国記念日集会)。

リー在任中の最後の総選挙(12月22日)に向けて、2月以来、小刻みに計26人の新人候補者が発表された。これは新規議員定数79に対して33%に当り、前回の75議席中の18人、24%に対しても一段と活発な新旧交代であった。当然出てきた一部現職議員の抵抗も押し切って旧世代の引退が行なわれ、呉慶瑞第1副首相、まだ50代半ばの王邦文環境相はじめ不出馬は20人にのぼった。他方、新人は経済人、新聞人、大学人、労組幹部などいずれも大学卒の専門職であった。なかでも首相の長男、李顯龍(32歳)が軍副参謀長を辞任して出馬したことが、後述の後継論議のなかで注目された。

総選挙によって PAP の7回目の政権担当が確定したのち、12月31日発表された新内閣名簿によ

って、4年後の政権を引き継ぐ新世代指導者の布陣が明らかとなった。新世代の中核とされる呉作棟、王鼎昌、陳慶炎、ダナバラシ、ジャヤクマール、楊林豊、マターの7幹部のうち、特に呉、王、陳の3人が直接リーの跡目を争うものと見られていたが、結局、呉が国防相兼務で第1副首相、王が NTUC 書記長のまま第2副首相、という形で決着した。呉はリーの不在中首相を代行し、「不測の事態がなければゆくゆく首相となる」と発表されている。残る5幹部が内閣の要所を押さえ、注目の李顯龍は一躍、国防・商工担当国務相に任ぜられた。総理府上級相とされたラジャラトナム(序列では首相に次ぐ)、パーカー法相、経済財政通として特に請われて出馬した胡賜道商工相(4月からは蔵相)らは移行期の後見役と見てよい。

呉の選出は、若手閣僚の間から一致して推されリーの承認を得たという形をとっているが、すでに11月の PAP 中央執行委員会で、従来の王委員長、陳第1副書記長、呉第2副書記長から、王委員長、陳副委員長、呉副書記長の体制(書記長リー)に移行した時点でリーの指名があったと見るべきであろう。呉は英語教育世代のエリートで、尊大だとして大衆の人気は今ひとつとも言われるが、特に党の組織担当として選挙活動を取り仕切ってきた実務的政治力を買われたものと見られる。

●「ポスト・リー」に制度的布石 第2に、政治の転機は人的交代にとどまるものではなかった。それと重なって政治制度に重要な変更が加えられるか、その布石がなされたことが注目される。

(1)野党に一定数を確保する選挙区枠外議員制が憲法改正および国会選挙法改正によって制定、施行された。これによって野党には、全滅しても落選者のうち最高得票率の者から3名(将来6名まで可能)までの議席が確保される。ただし予算、改憲、内閣不信任案などの議決には参加できない。

(2)大統領の直接選挙制。4月、将来の政府による外貨準備食いつぶしの有効な歯止めを口実に大統領の介入方式がリーから提起された。その権限を持たせるために、公選制への改憲措置が新議会で提案され、国民投票にかけられる手はずである。

(3)現行「1人1票」制度の修正構想。(1)の提案理由説明のなかでリーが提起し、テレビ記者会見、選挙演説、選挙後記者会見を通し示唆されている。

人事面の交替と、並行して進行している制度改変の動きとを総括すると、4年後首相を退いてからの体制についてのリーの構想が浮かび上がる。

第1は、PAPが築いてきた繁栄と安定を保障する体制を守るために、政治制度を変更してでも危険な勢力や動きを未然に摘み取る装置を施すということである。1981年10月のアンソン区補欠選挙の敗北後、翌年出された「スパーリング相手」としての野党育成論は、行き着くところ、現在のような無責任で破壊的な野党は一定数まで制限付きの議席を与えるから、選挙民はあえて選出する必要はない、という制度になったわけである。もちろんリーは別に、「一政党があらゆる層の利害を代表できるわけではない」と、近い将来の本来的な野党の出現を予想もする。しかしそれは現体制を守るということでPAPと基盤を共通にする野党でなければならないから、PAP一党支配下であえて出現する必要性や可能性があるか疑問である。一方、現在のPAPが分裂してできる2大政党制も多民族国家に分裂を持ち込むとして否定されるので、精々、現在の無責任野党をこの制度のもとで健全なものに馴致させるということであろう。そして選挙区枠外議員制などの対策を講じてもお互い党離れが進むなら、未成熟な選挙民から成る1人1票制のもつ内在的な危険とみて、なんらかの普通選挙権の制限が出てくるのである。

第2に、1988年首相引退後も、リーが公選大統領としてできるだけ長く権限をもち、新世代の指導者の後見として、自らの築いた体制の前途を見とどける形の指導体制が出現する可能性がきわめて大きい。しかも1988年には異作棟政権となるのが約束されているにしても、息子の頭龍の異例の昇進(軍務13年間〔うち5年は英米留学〕で准将へ。また退役後の議員一國務相抜擢、しかも1年半で正式閣僚昇格が予想される)の事情、呉ら若手指導者グル



後継者レースにおどり出たリー・シェン・ルーン(40歳代(呉は1941年生まれ)に対し32歳という年齢差から見ると、次の次として、リーが後見する「李一李政権」が10年以内くらいに出現する可能性もまた大である。両者の可能性ともリーは否定していない。

李頭龍政権が出現しても縁故主義とか「李王朝」とは直ちに言えまい。北朝鮮の政権などは開放度において同日の談ではないし、彼に指導者たる資質が備わっていることも事実であろう。問題は、リーの傑出した存在にありがちな、自己なきあとの事態への危惧からくる、どこまでも家父長的指導から離れられぬ施政態度である。リーにとっては、気まぐれな投票行動で大事な資産を目減りさせかねない未成熟な国民、とりわけ若い有権者や対案もなく批判を加えるだけの野党はもとより、1960年代の左派との死闘、マレーシア加盟下での「人種闘争」、分離後の生存をかけた国造りなどを直接経験しない、びよわなPAP若手指導者に対してさえ、不信感しか抱けないのではあるまいか。そこに築き上げた現体制を制度的に保障したい、自分に忠実なものを権力に据えて自分ができるだけ長く後見したい、という執念が生じている。

●選挙における変動 リーは今次選挙を「分水嶺」と規定したが、それは先述の「世代交代の仕上げをする」という意味をこめたものである。しかし選挙の結果は、選挙民の投票行動においても

転機と言える変動が生じていることを示した。

(1)1968年以来4回の総選挙で議席を独占してきた PAP は、労働者党ジェヤレトナム、民主党詹時中と野党に2議席を許した。PAP は対立候補のない30選挙区(前回1980年は37区)に加え、49区で47議席を得た。(2)野党(無所属を含め)落選者49人のうちで得票率40%以上と善戦した者は14人(前回2人)、逆に法定得票率(15%)以下はわずか2人(前回13人)であった。(3)PAP の得票率は前回の76%から一挙に63%に低下した。

この選挙結果、とりわけ大幅で全面的な票の移動は PAP にとって大きな衝撃であった。呉新副首相はこれを「大移動」と認め、この現象の性質を理解し根因を評価することが新内閣のまず第1の仕事だとしている。同党にとっては、四半世紀にわたる政権党としての組織、資金、メディア利用、選挙区割りなど一般的な有利性のほかに、アンソン補選の苦い経験から、2年半も毎週の選挙区巡行で選挙民と接触を重ね、1年前から候補者指名に入り、他方で公共住宅建設を加速させるなど、万全の選挙体制を布いてきたはずである。さらに、投票日直前にはリーが、異例の3日連続の選挙民に対する訴えを行ない、国民の生活水準向上が PAP の治績であり、それを守るためには外資に政治的安定の合図を送る必要があり、野党を選出した選挙区は不利益を覚悟しなければならず、1人1票制も見直さざるをえないと、説得しかつおどかしている。そのうえでの結果であった。

変動の背景としては次の点が考えられる。

(1)野党側が、党間の調整で乱立を避けたいうえ、中央年金(CPF)基金貯蓄の引出し年齢引上げ案、大学卒女性の出産優遇、小学校4年からの能力別コース分けなど、強引に進められた PAP の問題ある政策を徹底的に衝いたこと。1999年に所得水準を現在のスイス並みにするという与党の「ビジョン」もこれに対しては有効でなかった。

(2)シンガポール社会は年齢構成でも今次選挙で40歳未満有権者が6割を占めるなど転機にあり、生活水準向上と教育普及で住民の意識も急速に変化していること。一般的な生活水準の向上はもはや自明のこととされ、要求は多様化し、自己の不利益や差別に敏感となっている。リーも選挙民の世代交代に注目したが、選挙区枠外議員制の導入

で若年層を教育するという発想でしかなかった。

(3)したがって票の移動は、前述の諸争点とそれを推進する PAP 政権の高圧的態度、生活の隅々にまで及ぶ干渉、おくれた国民を教導するという家父長的政治運営に選挙民が漸く反発を強めた結果と見られる。リー自身「したたかな選択」と言ったように、繁栄を約束する PAP に政権は担当させるが、野党にかなりの批判票を投じて PAP に掣肘を加えるという性質のものであった。むしろ国民の絶妙のバランス感覚さえ感じさせる。

●「ポスト・リー」体制の行方 首相代理まで決めて仕上げに入った「自己更新」過程は「ポスト・リー」体制構築をどう具体化していくのか。

前述のリーの構想からすれば、自己更新は政治制度の改変を伴わざるをえない。そのうち、大統領直接選挙制の方は既定方針と言えるが、1人1票制見直しの方はどこまで実現されるか明らかでない。今次選挙結果がその行方に影響してくるのは当然であろう。その際、国民のムードを見誤ったと反省する呉副首相が、フィードバック機構の再点検を重視し、1人1票制見直しについても性急な決定を避けて変化の原因を突きとめ、決定は国民に委ねるという態度をとっているに対し、リーは選挙直後の論評では、むしろこの制度改変の確信を強めたという硬い態度のようにも見られる。あるいは両者の役割分担の違いであろうか。

もしリーが、築き上げてきたシンガポールの安定と繁栄を守るためには不人気な政策もあえて行なうというような、気負った態度でこの問題に臨むなら、成熟を見せてきた国民との間で思わぬ不安定な事態が生じるかもしれない。すでに、かの異例なリーの選挙前の訴えがかえって票を減らしたという論評さえ現われているのである(『ストレーツ・タイムズ』1984年12月30日)。

ただ、野党の側が、質のよい候補者であれば当選の可能性が出てきたことにより、単なる批判政党から徐々に脱皮していくことも考えられる。すでに詹は「忠誠な野党」として是々非々主義をとることを表明している。とすれば、リーの狙いは実質的にすでに功を奏し始めたとも言えよう。

なお、直接政治とは言えないが、リーがめざすシンガポールの社会工学的改造における懸案解決も仕上げに入った。華語教育の南洋大学の解消

(1980年)、南洋商報・星洲日報の合併(1982年)、全学校教育の英語コース化決定(1983年)、につづき、この年全新聞界は単一の持株会社のもとに統合された。

中進国の悩み

●進む有事体制整備 対外関係のうち、安全保障面は、域内安定の中心課題であるカンボジア政治解決の問題が膠着状態となっているため、「ポスト・リー」体制整備の一環という意味もある国内防衛努力の側面が目をつけた。

前者では、シンガポールが肩入れするカンボジア連合政府のシアヌーク、ソン・サンら首脳、政治解決問題を推進するインドネシア、タイなどASEAN諸国、それにオーストラリア、ニュージーランド、北欧諸国要人の往来が特筆される。

後者では、軍事装備面で、(1)アメリカとの間でF16/79戦闘機の購入、(2)フランスとの間でエクゾセ地対空ミサイルの購入、がいずれも交渉中である。(1)は8機2億8000万米ドル、一方で購入するAWACS機3機と合わせると、これだけで4億3000万米ドルとなり、シンガポールの防衛規模(1984年度治安国防費26億Sドル)からみてかなりの負担である。しかし注目されるのはむしろ、防衛地域連絡諮問委員会(ACCORD)が1月成立し、(1)予備役やボランティアを民間防衛隊(2万5000人)、その他地域防衛任務に組織したり、(2)経済界から緊急事に民間の車輛、設備などを動員する協力約束をとりついたり、有事即応体制が一層整いつつあることである。別に内務省は戦時・非常時総合経済計画を準備している。リー首相がこの面でも、在任中に将来にわたる万全の「総合的防禦」体制を築こうとしていることが読みとれる。

●中進国化に伴う摩擦 貿易(商品、サービス)、投資(産業、金融)面での活発な国際的往来はこの国の存立の基礎であるが、これらの面で、域内景気の低迷のほかには構造的な制約も現われ、経済外交は一層多面的で困難な対処を迫られている。

改善したとはいえ輸出が11%程度の伸びにとどまった原因は、年後半のアメリカ経済のかげり、石油市況の低迷、域内経済の活力不足にあるが、先進国における保護主義の居座りも大きい。アメ

リカの繊維・衣料に対する相殺関税調査、繊維に対する新原産地国規制、GSPの制限強化、ECのセーフガード適用とダンピング防止法規強化、オーストラリアのダンピング防止措置が主なものである。

注目すべきことは、シンガポール経済の発展が中進国段階に達したことに伴う摩擦である。たとえばアメリカはGSP8年半延長に伴い、1人当り所得8500米ドルというGSP適用上限を設定した。1984年にすでに1人当りGNP7140米ドルに達したこの国は、『1984年経済報告』において、同報告としては初めて外国人・会社を分離した「本国人GNP」という概念(これだと同年5791米ドル)を掲げ、近い将来の適用を免れようとする意志を示した。

他方、より発展段階の低い隣国、マレーシア、インドネシアなどは近年、中継貿易など域内経済活動の基地としてのシンガポールへの依存を低める政策努力を強化している。(1)マレーシア、インドネシアとも外国石油会社の沖合操業後方基地を自国に移させる措置をとったことで、土木機械など機材の再輸出も大幅減となった。(2)マレーシアはジョホール通行料金徴収、セメントの50%保護関税を実施した。(3)不況以来の各国の出国税引上げが航空・観光収入の伸びを抑えている。マレーシア、インドネシアとの調整が頻繁となっている(後者とは年末近く第1回貿易会議)。同じことはシンガポール航空が育成に協力したエア・ランカとの摩擦(10月運航協定打切りに発展)でも言える。シンガポールは後発のスリランカから、一方的に有利な取り決めだとして挑戦を受ける立場になっている。また家事、建設以外の外人労働力解消政策を進めるこの国が、2月から香港、台湾、マカオ、韓国からの技術労働者の積極的受入れを開始したことは、ASEAN諸国からの反発を強めている。

貿易市場拡大の努力として、中東、中国、東欧との往来が活発化した。中東では湾岸を中心に外相の往来のほか貿易振興局代表団、東欧には中華総商会代表団が送られた。とりわけ貿易振興局と商工会議所連合会代表団(1979年以来2度目)が訪問した中国との経済関係強化が目立つ。各種合併事業の進展のほか、2月にはシェルが石油精製を受託、年末には明年からの民間航空定期運航が決まった。この年、輸入は65%、輸出は16%の前年比

増を記録した。また中国側発表で1979~84年の期間に対中投資は約9億\$^{ドル}に達している。

1984年、外国投資約束額の伸びはわずか3.8%にとどまった。とりわけ日本、ECは不振である。景気の先行き不透明、日欧経済の推力不足、投資先としての先進国選好、\$ドル高などの要因が考えられるが、近年の急速な労働力コスト上昇も見逃せない。アジアダラー市場も規模拡大(前年8%に対し15%)の反面、アジアダラー債、変動利率CD発行はピークの1981年から大幅減少している。国際金融市場としての地位向上を狙った国際金融取引所(SIMEX)はこの年9月、シカゴ商品取引所との相互決済方式で開業した。

景気、後半冷え込み

順調な拡大コースに乗ったかに見えたシンガポール経済は、後半急速に冷え込み、結局1984年のGDP成長率は前年の7.9%をわずかに上回る8.2%に終わった。アメリカ経済のかげりによる輸出、製造業の鈍化があるうえ、不動産の供給過剰が表面化して、従来景気を下支えした建設、金融も力が衰えているので、1985年はかなり減速しそうである。しかも外資を中心に投資が低迷するなど、経済構造再編の面でもむずかしい局面にさしかかった。

○経済成長 1984年の四半期ごとの経済成長率を見ると、10.1%、9.2%、8.0%、5.5%(暫定)と急速に鈍化していることがわかる。予想以上に好調なアメリカを中心にした先進諸国向けの輸出を主導にした景気拡大が、下半期に入って米国経済のかげりに応じて勢いを失ってきたのである。

輸出主導型成長の傾向は、総需要の伸びに対する外需の寄与率が前年の52%に対し66%と一層高まったことでわかる。内需は外需の伸び9%に対し6%の伸び、なかでも消費支出の伸びは前半の8%から4%に下降した。うち個人消費の場合は主として住宅ローン支払いの圧迫である(HDB住宅建設が記録的な7万6000戸に達したことに対応する)。投資は国内粗固定資本形成の伸びが前年の8%から6%へとさらに低下した。民間が気迷いがありながら機械設備を中心に5%(前年4%)増とやや増勢になったのに対し、公共部門は7%増(22%増)と大幅に減速し、総需要増加への寄与率は4%

(14%)に低下した。建設投資の伸びが8%(36%)へと峠を越したからである。

産業別生産動向では、主要産業はおしなべて前年の伸び率を上回ったが、特に海外需要の増大に対応した製造業と運輸通信が成長率、GDP成長に対する寄与率ともに目立った(「主要統計」第2表参照)。建設、金融等サービスは二桁台の伸びを保ったが、勢いは衰え成長に対する寄与率も低下した。製造業は電機電子を中心に上半期まで増勢を維持したが、下半期、急速に勢いを失い5%増にとどまったため、通年では9%増であった。しかも2月に操業を開始した石油化学コンビナートによる産業化学品の増加を除けば、7%増にすぎない。運輸通信の好調は世界景気回復に伴う荷動き、人的往来の増大のほか、通信サービスの量的質的拡充に伴う電話・テレックス収入の増大が寄与したものであった。建設は1982年をピークに低下を続け、84年は活発な公共住宅やMRT建設にもかかわらず13%にとどまった。特に民間住宅・商業不動産は完全な供給過剰にあり、建設は継続工事に限られている。金融等サービスの鈍化は、海外金利動向不透明と企業業績不振により株式市場が不活発であること、不動産・建設、製造業の資金需要も盛り上らないためである。商業は輸出を中心に6%とマイルドな回復にとどまった。

製造業の主要業種別パフォーマンスは次の通りであった(1984年生産指数の前年比伸び率、丸かっこ内は前年同)。(i)好調業種：(i)電子20%(10%)〔アメリカ中心に海外需要活発。第4四半期から鈍化著しい〕、(ii)電機17%(6%)〔外需、内需〕、(iii)工業化学品・ガス102%(−5%)〔石化コンビナート操業による〕、(iv)加工金属製品17%(−2%)〔主として建設需要〕、(v)印刷出版12%(4%)〔海外需要増大〕、(vi)縫製品11%(4%)〔ファッション産業への構造改善〕、(2)不況業種：(i)輸送機械8%(−4%)〔船舶修理増大。造船業の不況は変わらず〕、(ii)石油精製6%(2%)〔第1四半期の米日向け輸出が寄与。下半期は減産〕、(iii)機械−4%(−15%)〔石油機械、工作機械、産業機械とも不振〕、(3)構造不況業種：(i)繊維−17%(−24%)、(ii)製材・合板−18%(−24%)。

製造業投資は、純約束額が1984年18億1500万\$^{ドル}、前年比1.3%増(前年4.1%増)とその伸びは依然にぶい。うち73%を占める外資は伸び率3.8%

(13.2%)であるが、地場資本は-4.7%(-13.0%)と1981年をピークに減少を続けている。外資の場合も、もっぱらアメリカが電子製品・部品を中心に37.0%(11.1%)と急増しているためである。

●**対外取引** 対外貿易は数量ベースで8%、金額ベースで6%の伸びであった。これはほぼ世界貿易の伸びに見合う数字で、1975年不況回復時の二桁成長に比し明らかに低い。その原因は、石油不況により石油貿易が往復とも不振なこと、Sドルの強勢が輸出に不利に働いたこと、域内諸国向け再輸出不振に加え国内投資盛り不足、の要因があって輸入の伸びが鈍いこと、である。輸出は11%(前年4%)拡大して513億Sドルであるが、非石油輸出では15%の伸びとなる。輸入は3%増の611億Sドルであるが、これも石油を除けば8%成長となる。この結果、貿易収支はひきつづき改善して98億Sドル(前年133億Sドル)の赤字にとどまった。これは1980年以來の最低である。工業製品の値下りによって交易条件はやや悪化した。

輸出のなかでは、アメリカを中心とした先進諸国の需要回復により地場輸出が特に伸びて13%増(前年0%)、これに対し再輸出は8%(11%)増にとどまった。地場輸出で好調だったのは、電算機関連機器・事務機・電子部品、プラスチック(石化事業操業開始による)、パーム油など植物油であった。石油製品が5%増とまずまずだったのは前年が-12%と不調だったからで、1982年に対しては8%減である。域内石油・建設事業の減速で機械・輸送機器は15%増(27%増)に落ちた。再輸出の主なものは、米日向け原料ゴムと中東向けオーストラリア産大麦であった。輸入では石油が、原油1%減(前年12%減)、石油製品とも9%減(9%減)と減少をつづけている。石油以外が8%増となったのは、主として再輸出用の大麦、植物油(パーム油・脂肪酸が前年15%減に対し144%増)、電子部品の急増によるものである。

貿易相手国では、アメリカ(輸出の20%、輸入の15%)がひきつづき首位を占めたが、特に後半輸出入とも大幅に減速した。ただ1969年以來初めて対米貿易黒字を計上した。輸出は、電子製品・部品、石油製品が寄与して23%増(50%増)、輸入は石油製品と石油探査機器・部品の減少を中心に1%減(16%増)となった。2位マレーシア(16%、15%)

とは、パーム油輸入、電子部品貿易は伸びたが、もっぱら石油貿易の不振で往復とも減速した。3位の日本(9%、18%)、4位 EC(10%、10%)とは、それぞれ石油製品、電算機・関連機器を中心に輸出が伸びた。5位サウジアラビアのウェイトは石油輸入急減でさらに低下した(3%、9%)。主要相手国では、タイ、中国、クウェート、オーストラリアとの取引が急増した。

国際収支は、貿易赤字が94億Sドル(国際収支ベース、前年は126億Sドル)とかなり改善したのに、貿易外収支黒字が船舶修理、石油精製受託の受取り減少を主因に縮小したので、経常収支赤字は微増して21億Sドルとなった。資本収支黒字も12億Sドル縮小したが、誤差脱漏が22億Sドルの改善を見たので総合収支黒字は32億Sドルと前年比10億Sドル増大した。『1984年経済報告』は資本収支+誤差脱漏10億Sドルの改善を、上半期直接投資の流入増、外銀資金・アジアダラー資金の取入れ増に帰している。公的外貨準備は年末現在227億Sドルである。

●**物価、賃金、雇用** 物価は消費者物価上昇率が前年の1.2%から2.6%となったが鎮静していることに変わりはない(この年から消費者物価指数の基準年次とウェイトに変更が行なわれた)。石油、一次産品、工業製品とも海外価格の鎮静、米ドル以外の通貨に対するSドルの強勢によって、海外インフレ要因の寄与率は-4%(前年-37%)となった。国内要因では、道路税、タバコ・酒税、自動車登録料、ガソリン税の引上げなど政策要因の寄与率が64%を占めた。卸売物価は-0.6%(-3.7%)、GDPデフレーターは1.6%(3.1%)であった。上半期の経済好調を反映し、また選挙の年ということもあり、NWCの賃上げガイドラインは27Sドル+4~8%(平均賃金月額670Sドルとして平均10%に相当)と高目に設定された。関連して中央年金基金積立金は労使とも負担が2%引上げられ25%となった。景気上昇と最近の教育訓練期間延長に伴う労働力増加率の鈍化(1984年は前年の3.1%に対し0.1%)に伴い、特に上半期、労働市場は一層タイトとなり、失業率は2.7%(3.2%)に低下した。このため婦人の就業促進、中進諸国からの熟練労働力導入、外人労働力早期解消方針の修正(1984年末から今や91年末に)の政策が講じられた。専門職、技術・経営管理職の比重の増大とブルーカラー職の低下が

一層進行した。下期に入り経済の鈍化とともに製造業を中心に人員整理が広がる傾向にある。労働関係では7年続けてストライキ件数ゼロを記録した。

雇用増加率が1.3%にとどまる一方で景気上昇による生産増加があったので、生産性増加率は6.7%(5.0%)と順調に上昇した。なかでも海運、港湾、都市交通など人員整理が進んだ運輸通信部門では13.1%の上昇を記録した。生産性向上運動の重点は今や経営者の側に移った。

●**財政金融政策** 1984/85年度予算(「参考資料」)に見る84年の財政運営は、前年の不況滞留と財政借入れの限界から歳入が限られるなかで、減税、住宅建設など選挙対策と企業減税と開発支出傾斜から成る景気浮揚策とを精一杯盛り込むという方向で行なわれた。歳出の伸びは1978~82年度平均24%で推移したのに対し84年度は13%しか望めない結果、経常支出を10%増と極力抑え(前年度24%)、開発支出の伸びは16%(14%)と増強を図った(その結果、開発支出は歳出総額の53%から54%に)。開発支出では、三本柱の公共住宅建設、インフラ・商業工業開発、教育・マンパワー訓練に前年を上回る、それぞれ、45、35、7%があてられた。一方、歳入面では、法人減税、個人所得減税とタバコ・酒税など若干の増税を行なった。

金融政策の主眼である為替政策は、物価上昇懸念が薄らいだので、Sドルの安定維持とともに輸出競争力強化を念頭に運営された。そのため、アメリカ高金利に追随して、特に第3四半期に金利が高騰したものの、一般に金融はゆるみ、第4四半期の平均プライムレートは9月末の10.33%から年末の9.4%に低下した。通貨供給量(M₁)伸び率は、銀行貸出需要の低調に加え、住宅購入時のCPF資金利用、新型預金の登場などの要因で、前年末の5.5%に対し1984年末は3.0%であった。Sドルは米ドル(2.3%)、香港ドル(2%)に対し切下ったほかは、他通貨に対しかなり切り上った。

●**1985年の展望** 1985年の成長鈍化は必至である。その程度はアメリカ経済の先行きにかかっているが、1984年第4四半期に輸出、製造業を中心に急速な冷え込みが見られ、政府見通しも「1982年の6.3%は下回らない」から「5~7%」へと下方修正されるに至った。周辺国経済不振の影響も

製造業純投資約束額*の推移(指数)

	1974~78	1979	1980	1981	1982	1983	1984
総計	100	224	337	446	408	425	430
外国資本	100	228	332	342	311	352	365
アメリカ	100	258	502	670	510	566	776
日本	100	370	162	261	83	193	202
E C	100	98	199	123	272	252	236
地場資本	100	196	364	1,060	981	853	812

(注) *石化を除く。

(出所) 『1984年経済報告』から算出。

大きい。石油不況により、生産、輸出とも4割を占める石油精製、造船業の不況は続くであろう。内需も投資、消費とも盛上りが見られない。財政の余地も限られてきている。建設、金融等サービス部門も、不動産不況がしばらく続くと見られるため、1980年代初期のような景気下支えの役割をそれほど期待するわけにはいかないのである。

●**経済も過渡期** 1984年の経過を見ると、シンガポール経済が、景気要因ばかりでなく構造的要因の点からもむずかしい地点にさしかかっていることがわかる。それはシンガポール経済の高成長を支えてきた諸産業が成長力を失ってきたのに、それを見越して始まった高付加価値・技術集約型産業、さらに知識・情報産業への産業構造高度化にはなお時間を要するという問題である。

石油精製業は、市況・需要低迷のほか、設備過剰、中東など産油国精製の圧力に直面している。1984年はインドネシア新設精油所の生産能力が発揮されないことでわずかに救われたが、操業率は平均60%程度であった。1985年2月両肺操業となる石化事業も似た状況である。造船業も労賃コスト上昇や外人労働力依存で競争力が低下している。他方、周辺国の脱シンガポールの努力も強まった。

その一方で、あらゆる努力にもかかわらず、産業構造高度化の進展を示す投資約束額の指標が停滞的なのが注目される(表)。電子を中心にはずみのついたアメリカを別にすると、外資一般、特に日欧、資本・技術・マンパワー各面で手厚く助成されている地場資本、そのいずれも1979年の「第二次産業革命」開始当初からみて最近伸び悩みである。景気の先行き不透明だけでなく、賃金コスト(特にCPFなど移転的経費の急上昇)の重圧、「ハイテク」化(中味は「周辺サービス」程度であるが)を担う労働力不足が大きな要因である。構造改革事業の成否の見きわめにはなお時間を要しよう。

1月

5日 ▶労働者党2幹部に主訴因につき無罪判決——黄漢照委員長とジェヤトレナム書記長が同党会計につき虚偽申告をした嫌疑。他の3件の訴因については公判継続(1983年8月23日の項参照)。

▶ブルネイ海軍との共同行動作戦規定操典締結判明——昨年10月18日調印。過去5年間定期合同演習を実施。

6日 ▶農水産局、呉第1副首相の管轄下に入る。

9日 ▶英空母インピンシブル、スンパワン・ドックへ。

▶金融管理庁、各行にSドル取引日報制を要請——MAS。銀行間預金、Sドル譲渡可能預金証書、本店純資金、その他のSドル取引について。実施2月6日。

11日 ▶全国労働組合会議、企業内組合結成援助へ——NTUCの王鼎昌書記長言明。労働者や支部組合の要請にもとづき派遣するスタッフフォースを設置する。これまでにNTUC監督下に結成された企業内組合数は7。

13日 ▶労働省、熟練労働力の移入促進措置発表——(1)2月から香港、台湾、マカオ、韓国を伝統的移入源とし期間2カ年の労働許可証を発給。1991年まで更新できる。(2)経済的に価値ある技能をもつ者で同化可能な者は、望めば91年を越えて滞在可能。(3)建設、造船・修船、家事以外で雇用される非伝統的移入源からの労働者は84年ないし86年末(企業が最近延長が認められた近代化、自動化措置をとったと証明された場合)までに解消される。

▶シ航航空交渉終る——交渉開始は82年5月。

14日 ▶労働者党2被告に罰金各1000S\$。——党への献金が公式管財人に渡らないよう妨害したとの訴追3件のうち1件につき有罪と判決。

16日 ▶シンガポールのASEAN工業化プロジェクト——B型肝炎ワクチン・プラントが承認さる。

17日 ▶科学園区開園——経済開発局 EDB が管轄。

▶銀行(改正)法案など5法案、国会通過——MASによる金融規制・監督強化と預金者守秘保護など規定。

18日 ▶防衛地域連絡諮問委員会(ACCORD)成立。

23日 ▶高学歴女性の出産奨励措置発表——高等教育を受けた女性の第3子以上を幼稚園、小学校登録で優遇。

24日 ▶華聯銀行、このほど北京に連絡事務所開設。

▶赤滝石油後方基地会社設立協定に調印——中シ合弁。

28日 ▶民間防衛軍、災害対策に8大隊、4000人を編成。

31日 ▶黄望賢元駐日大使の脱税容疑に有罪判決。

▶国内錫精錬社の閉鎖は不可能——ただし新規設立は認めない。商工省、錫生産国連合が錫精鉱の密輸、製品輸出の抑制について協力を求めたのに対し声明。

2月

6日 ▶外人技能労働者の受入れ緩和——2月1日から香港、台湾、韓国、マカオを伝統的雇用源扱いとし、2年間の労働許可、希望すれば1991年までの延長可能に。

7日 ▶シェル、中国から原油加工受託——1年間、日量2万バレル、先月28日に大慶原油7万バレルが入着。

12日 ▶杜進才議員、高学歴女性の子供優遇を批判——元PAP委員長。市民の平等を規定した憲法に違反する。

13日 ▶ホーク・オーストラリア首相訪シ——14日。13日のリー首相との会談の中心は、豪1飛行隊のパタワース基地駐留継続と豪産業政策の転換の問題。

(注) 3月4日、同首相は、FA-18への機種変更で形態はいささか変わるが駐留は継続されようと言明。

14日 ▶シアヌーク殿下訪シ——20日。

15日 ▶文化の危機は中国語学校の解消に起因せず——リー首相、旧正月レセプションで演説：社会経済の基本的変化とそれが家庭に及ぼす衝撃が原因である。

16日 ▶郵便貯金銀行、当座預金開設受け開始。

18日 ▶シンガポール石油化学会社、操業開始。

▶永住権取得条件の強化——現金100万S\$を無利子で預け、2年以内に適当な工業プロジェクトに投資。できない時は20年間無利子で拘束する。

20日 ▶陳懿鍾韓国首相立寄り訪問——22日。

▶国家開発省、83~88年の民間建設需給予測発表——住宅供給2万8014戸、中央地区オフィス71万5000平方メートル。

22日 ▶リー首相、ダ外相、ブルネイ訪問——23日の独立記念式典に参加。首相はダム米国務副長官と会談。

▶ACCORD 第1回会議——審議事項：(1)予備役訓練終了者を民防隊、その他地域任務につける。(2)国家緊急時に民間の車輛、設備を動員する計画。

23日 ▶シンガポールからの錫密輸が主要な脅威——ITC 緩衝在庫管理官、世界市場価格維持に関連して。

24日 ▶産業調停裁判所、銀行職員の60歳定年要請却下。

25日 ▶92年までに全外人建設労働者の解消は不可能——鄭国家開発相言明。現在12万人中3分の2が外人。

▶PAP、国会議員候補者第1回発表——馬宝山(シンガポール・モニター紙副会長)、Abdullah bin Tarmugi(ストレーツ・タイムズ副編集長)、黎永昌(NTUC 行政書記)、王家園(シ国立大上級講師)。

▶国防省幹部、財界人52人と会合——林繼民中華総商會会長、緊急時の民間資源動員などに全面協力を約束。27日にはシ全国使用者協会、製造業者協会、国際商工会議所、29日外国人ビジネスマン24人と同様の会合。

3 月

1日 ▶ムルダニ・インドネシア国軍総司令官訪シ。

2日 ▶84年度予算案提出——国会で陳蔵相が報告(「参考資料」参照)。12~20日審議, 20日可決。

▶職業紹介所(改正)法案可決——外人労働者不正雇用防止のため紹介所の免許証要件と罰則を強化。

5日 ▶85, 86年度 UNDP 援助は240万米^{ドル}。——継続プロジェクト110万, 新規130万米^{ドル}。

9日 ▶ソン・サン・カンボジア首相, 訪シ——~14日。

▶米中と南海油田開発の掘削合弁会社設立協定——華昌インタナショナル, リーディング・エンド・ベーツ・ドリリング社, および中国海洋石油総会社と。

▶労働・自治両省, 滞在超過外人労働者に警告声明。

11日 ▶呉国防相: 今後, 現職議員の大使就任はない。

12日 ▶黄錫珩元駐日大使, 200万米^{ドル}を支払い免訴。

15日 ▶HDB 住宅7月から2.5%値上げと発表。

16日 ▶ベトナムとの貿易は秘密ではない——ダ外相, 議会で答弁: 現金決済であって特別の輸出優遇条件は与えていない。昨年は往復で1億7000万米^{ドル}。

▶ビチャイ・タイ副首相, 外人労働力政策ただす——陳商工相と会談の際。タイなどの労働者を整理しながら, 香港, 台湾, 韓国の熟練労働力を輸入している点。

▶ジェ議員, 国防費増額に反対討論——超大国の攻撃に対し無益, 27.92%増はあまりに高すぎる, E2C購入(10億米^{ドル})は不必要, と述べる。

18日 ▶商工会議所連合会代表団, 訪中に出発——林継民会長以下35人。79年9月に次ぐ2回目の代表団。

20日 ▶労働許可証保持者の結婚——わが国婦人と正式許可なく結婚した者は送還するとジャ労相代理言明。

21日 ▶ベトナムにボル・ポト派排除の権利なし——ダ外相, モフタル・インドネシア外相と会談後言明。

▶日米印の合弁でシに生命工学利用の種子開発会社——この日正式発表。住友商事, 協和発酵, NPI, タタ4社による Plantek International, 科学園区に立地。

23日 ▶ザイルと外交関係樹立——外務省が発表。

▶米国防省, 対シF-16/79戦闘機売却を議会に通告。

26日 ▶高齢者問題委員会の報告書発表——委員長侯保健相。中央年金基金引出し年齢を55歳から60歳, 次いで65歳に引き上げることと両親扶養義務の立法化を提言。

29日 ▶米国 GSP の新規適用除外該当なし——米大使館発表。従来の除外品目は事務機部品, 冷凍コンプレッサー, 電気アイロン, ソリッドステート・ラジオ。なお GSP リスト新規品目は22。

▶カンボジア問題でベトナムの態度変化見られず——ダ外相, ジェンセン・デンマーク外相との会談後語る。

4 月

1日 ▶Medisave 制度発足——CPF 積立て者は医療費支払いを Medisave 勘定引落しで行なうことができる。

8日 ▶CPF 引出し年齢上げは全選択肢を検討中——ダナバラ外相, 選挙民に言明(3月26日参照)。

▶首相, 法相にジョホール・スルタンから叙勲。

9日 ▶PAP 第2次候補者発表——S. Vasoo(シ国立大講師), 許南山(婦人科医), 何達堅(日シ電算機ソフトウェア学院副院長), 陳治洋(経営コンサルタント)。

11日 ▶地下鉄車輛は日本企業連合が受注と発表——川崎重工など4社, 1, 2期に396輛, 5億8150万米^{ドル}。

13日 ▶再割引率引上げ——6.5%から7%へ。

14日 ▶深圳特別区で沿岸石油生産用構造物製作——華昌インタナショナル社, 米固レイモンド社, 中国広州造船廠, 深圳海事社と合弁協定調印。

15日 ▶外貨準備の将来の食いつぶし対策について——リー首相, 選挙区訪問時, 質問に答えて。PAP のような誠実な政府でも選挙民に補助金を配るよう圧力を加えられることがありうるので, 改憲により大統領を長とする特別委を設けその承認を義務づける。

17日 ▶分離した企業内組合に対する資産分与呼びかけ——王鼎昌 NTUC 書記長, 傘下組合に対し。

23日 ▶現在の政治犯拘留者は謝太宝だけ——政府スポークスマン言明。謝は元社会主義戦線国会議員で66年7月に国内治安法で拘留。82年2月には17人であった。

24日 ▶NTUC 組織率の低下——NTUC 組織部の報告。82年25.3%, 83年24.1%。加盟67組合の組織人員は79年の23万6628人から83年11月19万8275人へ。

▶石化事業ポリエチレン工場で爆発・火災事故発生。

27日 ▶NTUC 定例代表大会——~29日。王鼎昌書記長, (1)PAP との共生関係, (2)企業内組合の必要, を強調。(2)に関連して組合資産を企業内組合に分与する決議採択。また労働法改正(1982年)に伴い規約改正。

▶広東省とマイクロコンピュータ生産で合弁——Lit-yan グループ。Aily-Lityan マイコン社(広州)設立。

29日 ▶CPF 貯金引出し年齢引上げ勧告は修正要す——呉保健相言明。政府説明はまだ不十分, またさきの勧告は青書であって政府政策ではない(3月26日参照)。

30日 ▶エッソ, 沖合探油支援基地を撤退中——マレーシア政府の新経済政策に沿って同国トレンガヌに移動。一方プラミナは生産分与や技術援助契約の石油会社にシンガポール・ベースの操業コストは控除しないと通告。

▶海賊版テープに政府の措置要求——米国レコーディング協会, シ輸出品は米国の特惠地位を失おうと警告。

5月

1日 ▶リー首相のメデー・メッセージ——1992年までに、家事労働者、ある種の建設労働者を除き外人労働者(労働力の10%)を解消する。これを補うのは、女子労働力の動員、さらによいのは生産性の向上である。

2日 ▶ユースフ・オマーン外務相公式訪シ。

3日 ▶外人メイドへの労働許可証発給新規則発効。

4日 ▶83年の電力消費の伸び10%——陳商工相、83年の経済成長率7.9%を上回ったことに警告。

7日 ▶呉博轄貿易振興局長を首相政治秘書に任命——総理府発表。就任は9日。総選挙後の機構改革で新設を予定される地域開発省の機能検討などが任務。

8日 ▶企業内組合の可否はもはや問題でない——王書記長、8番目の企業内組合発足に際して言明。

12日 ▶呉PAP組織書記、野党議席確保措置を示唆——野党当選者が皆無または一定数以下の場合、落選者中最高得票率を挙げた者、ないし、野党候補者だけの第2次投票を行なう、というもの。

▶PAP第3次候補者発表——李慕真(女医)、呉博轄(5月7日参照)、庄熙国(会社社長)、孟建南(開業医)。

16日 ▶ラングーンに大使館を開設。

17日 ▶労働者党2幹部無罪に検察側控訴——同党会計につき虚偽の法定申告をした容疑(1月5日参照)。

19日 ▶三木元首相訪シ——国際軍縮促進議員連盟会長。

20日 ▶PAP全議席獲得は7、8割がた確実——きたる総選挙、さらに次の選挙でさえも。呉国防相言明。

21日 ▶Otrona(Singapore)閉鎖——初のシンガポール資本100%のパソコン・メーカー。世界的なホームコンピュータ市場再編の一環。

22日 ▶大宇建設、HDB住宅工期の遅れ回復を約束——事故による3件の工事中止命令と工事欠陥のため。

25日 ▶マラッカとの毎日のシャトル航空便運航開始。

▶NWC、84年度賃上げ勧告発表——27S^元+4~8%。28日政府、全面的受諾を発表(「参考資料」参照)。

▶管理職の組合加入を許すよう使用者に呼びかけ——王 NTUC 書記長、国際商業会議所との昼食会で。

26日 ▶駐日大使に李炯才総理府高級國務相を任命。

28日 ▶政府、CPF積立金引上げ——(1)労働者、+2%(→25%)、(2)同月給6000S^元の者に追加250S^元、来年7月実施、(3)1986年から同7000S^元以上の者にさらに250S^元追加、(4)以上いずれも使用者側が同額負担。なお政府の公務員、法定機関職員に対する CPF 負担は7000S^元が上限と決定された。

31日 ▶製造業者協会、減税を要求——SDF徴収金、工業所有権税、給与税。賃上げ、CPF負担増に伴って。

6月

1日 ▶3閣僚代理、閣僚に昇格——マター社会福祉、楊林豊運輸通信兼第2国防、ジャックマール労働兼第2法務・内務。5月31日総理府発表、本日任命。

▶貿易振興局だけが原産地証明発給——香港、韓国、台湾製のカーラジオ・カセット、衣料などをシンガポール製として再輸出している傾向に対してとられた措置。

▶マレーシア空軍F5機、分離以来初の飛来——7~8日の5カ国合同演習以前に2回間で合同演習。

2日 ▶貧困家庭の妻の第3子以上不妊手術に報奨金——総理府発表、1日実施。1万S^元をCPFに振込み。申請資格:30歳以下、夫婦ともシ国籍または永住者で普通教育証書をもたない、家族総収入が1500S^元以下。

4日 ▶3月以降4度目のDBSプライムレート引上げ。

7日 ▶企業内組合化阻止の動きに厳しい措置を要求——王 NTUC 書記長、航空運輸労組(SATU)執行委に対して。同委は5月7日、SATUを3企業内組合に分割するとのNTUC勧告を採択し準備暫定委設置を決めたが、下部3役員は組合員投票を経ない決定は無効と主張。うち1人は査問され6月25日解任。

21日 ▶企業福祉制度発足——5月1日、まず2社で。

▶CPF法改正で自営業者にMedisave制度加入義務。

23日 ▶シ造船業、日・韓に敗退——造船・修船協会長、価格・信用供与、労働力不足、CPF負担増など挙げる。

▶総選挙期日早まるか——王 PAP 委員長、11月予定の党中央執行委員会日程は恐らく建国記念日(8月9日)後と言明。同日、4候補者発表:姚照東(会社役員)、黄根成(同)、李文献(農水産局役員)、呉俊剛(南洋星洲連合報論説委員)。

▶83年の自動車販売台数、1978年以来の最低を記録。

24日 ▶マ政府、ジョホールで車輛通行料金徴収を発表。

25日 ▶シ精油業の上半期平均操業率は実質75%——インドネシアの委託精製が3月限りとなったため。

27日 ▶SATUの3企業組合への分割手続き第1段階——さきのチャンギ国際空港サービス、シ空港ターミナルサービス・空港免税店に続き、シ航空スタッフ労組がSATU一般組合員から成る新暫定委員会の手で登録。

28日 ▶シ製7衣料品目、あらたに米国の割当対象に。

29日 ▶野党に3議席を確保する2法案上程——改憲法案と国会選挙(改正)法案。1党が全議席を占めた場合、得票15%以上の野党候補者のうちから最高得票者3人を選挙区枠外議員とする(将来は6人になりうる)。

▶議席数75から79に拡大——選挙区画委員会勧告は有権者の少ない3区を廃止、7区を新設。次回選挙の推定有権者数154万2000人、新有権者は25万1000人。

7 月

1日 ▶233軍人進級——李顯龍大佐は准将に。

3日 ▶国会、高齢者問題委員会報告を修正後承認——CPF 引出し年齢引き上げは与党議員の多数も批判。賛成53, 反対1, 棄権19。ジャラ相, CPF 55歳引出し制を守るが、少なくとも10年間の生活費として2万4000~3万S\$を留保させることを検討中と言明。

5日 ▶シ国際通貨取引所、金先物取引開始——SIMEX, シカゴ・マーカンタイル取引所とリンクして新発足。

6日 ▶マレーシア原油7万b/d3年契約精製受託決る。

7日 ▶許可なく結婚した労働許可証保持者に閉則強化——強制送還の上、永久に入国禁止。8日から実施。

▶外務省高官の情報漏洩に投獄1日の刑——陳殷建儀典領事局長(当時)。プラス罰金2250S\$。提供を受けた側は無罪(83年11月26日参照)。

10日 ▶シが香港に代り台湾の貿易商業関係の中心に——中国主権回復後の香港関係につき台湾高官言明。

▶シュルツ米國務長官訪シ——11日。10日、リー首相らシ政府首脳と会談。カンボジア問題などのほか知的所有権の侵害行為についてシ政府の処置を要請。

11日 ▶3大新聞グループの合併発表——タイムズ出版(ストレーツ・タイムズ, ブリタ・ハリアン, ビジネス・タイムズ, 新明日報の発行), ストレーツ・タイムズ印刷(同上の印刷), シンガポール・ニューズ・エンド・パブリケーション(聯合早報, 聯合晩報, シンガポール・モニター)。激烈な販売競争と重複投資を避けることと通信情報技術分野進出を理由として挙げる。

13日 ▶メイドを他の職種に転用した事業主摘発——10日からこの日までに95人, 店員, 食堂手伝いなどに。

15日 ▶労働許可証申請者の給料上限引上げ——現行1000S\$(82年8月以降)から1500S\$へ。

16日 ▶技能開発基金, ロボット・リースに低利融資——4.5%で2000万S\$を, SAL リーシング(40%), EDB, 日本ロボット・リーシング(各30%)が合弁で設立したロボット・リーシング&コンサルタンシー社に。

18日 ▶エグゼクティブ地対空ミサイル購入交渉中——防衛筋。購入するスーパー・ピューマ型ヘリ22機に装備を計画。

24日 ▶首相, 改憲法案提案理由説明——野党議席確保のため。(1)若い有権者世代の教育, (2)若い閣僚, 議員の議会討論の訓練, (3)職権濫用, 汚職, 縁故主義などの申し立てにはけ口を与える手段として。8月10日, 同法案通過, 関連の国会選挙(改正)法案は同11日通過。

26日 ▶雇用(改正)法案可決。

30日 ▶日本へ電話機2種輸出——セミコンダクター・インダストリーズ社が ATT のライセンス生産で。

8 月

1日 ▶シ放送公社, 文字多重放送開始——アジアで最初。テレビ受像機を使って250ページ分の情報を送る。

▶過去2, 3カ月に熟練労働者6000人流入——電子など製造業と建設業に香港, 台湾, 韓国, マカオから。

▶MAS(改正)法案の内容, 新聞紙上に——上程は先月24日。金融機関規制権限と自律性を強める。

5日 ▶侯永昌保健相, 次回選挙不出馬を発表。

▶明報紙, 休刊に入る——3日印刷機競売に付さる。

7日 ▶マレーシア向けセメント輸出止まる——トン115S\$(マ製品価格150S\$)であったものが, 6月29日の輸入税トン80S\$。試課により競争力を失う。

8日 ▶リー首相の建国記念日メッセージ——(1)1984年の経済は前年よりよく上半期は9.7%の成長を記録した, (2)新世代の指導者への移行は最終段階にある。

11日 ▶マレーシアとの海底トンネル構想報道——地下鉄との連絡や第2連絡道の構想も存在。

17日 ▶順調な時に逆境時の対策を講ずる——ラ副首相, シ国立大学民主社会クラブでの講演で。選挙の年に, CPF 引出し年齢引上げ, 学卒者出産優遇, 労組再編, 野党議席確保などの措置が政治的に高価と認める。

19日 ▶リー首相, 建国記念集會で演説——(1)吳副首相は再出馬しないと決断, ラ副首相は私がもう1期ないし半期勤めるよう説得した。私は65歳で引退する, (2)今後も高成長が続く保障はなく CPF や持ち家の価値保全が重大問題となる, (3)準備金増大につれ大統領を公選にして政府の濫費阻止メカニズムとする改憲を検討中で, 次期選挙後提案する。

20日 ▶ジュロン市公社, 工場建設を停止——来年3月完成の仕掛り分を除き, 需要が回復するまで。

21日 ▶ラ副首相, リー首相の大統領立候補に賛意。

22日 ▶新科学技術集約業種の訓練開発費, 90%補助——陳蔵相発表。優先分野: オートメーション・ロボット, マイクロエレクトロニクス, 情報工学, バイオ工学, 光学・レーザー工学, エンジニアリング科学, 材料科学。

23日 ▶オペレ比労相訪シ——~26日。シ労働者25日, メイドの虐待・搾取防止など外人労働者政策につき声明。

▶貿易振興局, 米国の繊維相殺関税規則の非難声明。

25日 ▶PAP, 3候補者追加——黄簡麗中(シ国大上級講師), 陳原生(南洋星洲連合報副編集長), Zulkifli bin Mohammed(多国籍企業役員)。

28日 ▶米商品先物取引委, SIMEX の相互決済を承認——シカゴ・マーカンタイル取引所(CME)との間で。

31日 ▶モハマッド・ブルネイ外相, 公式訪シ。

▶労働省, 未熟練外人労働者の雇用費用増大措置発表。

9月

1日 ▶シ統一戦線党、党綱領を全面改訂——蘇麒麟書記長、予定17候補中2名を発表。9項目の宣言の中で兵役廃止、諸給付、マレーシアとの再統一などを落す。

4日 ▶生産性向上の3大阻害要因——勤労態度、技能不足、過度の転職。生産性委の昨年製造業調査の結果。

▶中華総商会、東欧4カ国に貿易視察団派遣。

7日 ▶SIMEX、金融先物取引開業——CMEとリンク、当面は90日物ユーロダラーと西独マルク。

10日 ▶クリアンサク元首相らタイ議会代表団訪シ。

15日 ▶野党、総選挙で地域割非公式協定発表——西部：労働者党、東部：シ統一戦線、北部：統一人民戦線、中部：社会主義戦線、その他各地：民主党。ただし労働者党書記長は18日、立候補は西部に限らないと言明。

▶4事務次官など観光業振興タスクフォース設置。

▶ダ外相、米国の繊維輸入原産地規則は危険と非難。

16日 ▶ダ外相、若手指導者の有利性強調——現在、将来の問題によりよく対応できると古参議員の論議に反駁。

19日 ▶坂本労相、公式訪シ——～21日。

▶墓碑銘事件の陳書文、控訴審でも有罪——ただし地裁判決の刑期1年を1カ月に(1983年11月29日参照)。

▶李頭龍の後任副参謀長に黄維彬大佐任命——李准将は9月21日退役、即日国防相政治秘書に任命さる。

20日 ▶クアラルンプルでシ・マ環境相会談終る。

21日 ▶金融管理局改正法発効——可決は8月24日。

▶6野党中4党が非選出議員制を完全拒否——マレー民族組織につづき社会主義戦線が条件付き同意表明。

▶CPF引出し年齢延長問題決定は2年間凍結——ジャ・労相。実行可能な選択肢などの検討に時間を要すると。

22日 ▶PAP、5候補追加——李頭龍退役准将、Yatiman bin Yusof(マレー語紙編集者)、符喜泉(NTUC委員長)、梁漢基(会社役員)、周亨增(企業グループ役員)。なお黎永昌候補は病気で辞退、10月29日死去。

25日 ▶リー首相、旧世代指導者に交代を呼びかけ——明年は新世代が内閣の多数となろう(演説は29日発表)。

▶MRT第3期工事の経済性調査を近く入札に。

26日 ▶外国小売業者の自由な進出が地元業者を圧迫——林繼民シ商工会議所連合会長、同会年次総会席上で。

28日 ▶マレーシア蔵相、シ企業優遇を言明——新経済政策下でも銀行株式で30%以上を保持できるなど。

29日 ▶11月から外人メイド使用者に月間120S⁷賦課。

30日 ▶人民行動党代表大会——新中央執行委選出：王鼎昌、李光耀、陳慶炎、吳作棟、Ahmad Mattar、S. Dhannabalan、楊林豊、S. Jayakumar、阮順美、李玉勝、莊日昆、何家良(以上再)、鄭永順、劉炳森(中執委選出)。

10月

1日 ▶ジェ議員の名誉毀損の訴え審理開始——81年10月補欠選挙中の吳作棟の記者会見での発言をめぐって。

▶ネア大統領、主婦労働力の動員を説く——大盤、無差別の外人労働力移入は社会文化政治的火薬樽だとして。

4日 ▶マーチャントバンクの免許証取り消し——MAS、ジャーディン・フレミング社に対して。ケッペル造船所のストレーツ汽船社買取りに際し資産を過大評価して顧客に損害を与えるなど会社法違反を犯したと。

5日 ▶ロンギ・ニュージーランド首相、リーと会談——シ駐留同国大隊を維持する、民主カンボジア連合政府を支持する、と記者会見で言明。立ち寄り訪問。

6日 ▶マレーシア入り車輛に11月から料金徴収と発表——ムサ・マ首相代理。支払いはマレーシア・ドルで。

8日 ▶シの外人労働力政策を説明——ジャ・労相、ASEAN労相会議で。(1)ASEANからの募集を続けることは長期的にこれら諸国との関係を害する、(2)韓国、台湾、香港からの労働者労賃は高くシの賃金政策に合致、(3)これらの労働者は技術・経験を伝達できる。

9日 ▶外人メイド・律課徴金の背景——王 NTUC 書記長。82、83年の年間3000人流入が今年上期に5000人。

11日 ▶リー首相、外人記者団と会見——SBC放映。(1)総選挙は春節までに、(2)長男は資質があり、その立候補は若い閣僚達が競争を恐れないことを示すもの、(3)私は身代りを立てて「王朝化」を狙う必要はない、(4)私が改憲後民選大統領に選ばれる可能性は否定しない。

12日 ▶運輸省、スリランカに航空運航協定終結を通告。

14日 ▶王無任所相、アンソン区議席奪回を確信——同区訪問の際、控え目でも55%以上の得票となろうと。

16日 ▶シ・ダイヤモンド取引所設立のほど認可。

▶シ民主党、シ・モニター紙の取材拒否——詹時中書記長、同党の活動についての報道が歪曲されていると。

18日 ▶MAS、ジャーディン社との往復書簡を公表。

19日 ▶あらたに875ha埋め立てを国会で議決——東北部で1985～93年に。工費8億7400万S⁷。

▶大統領公選制をタスクフォースで検討中——首相、ジャレトナム議員への国会答弁：白書を提出し、恐らく次の総選挙後国会日程、最後に国民投票にかける。

22日 ▶韓国海外開発公社、当地にリクルート事務所——3週間前に開設。韓国人労働者のあっせんを行なう。

27日 ▶軍幹部異動発表——副参謀総長と6人の部長。

28日 ▶リー首相、公共住宅借家人の持ち家化促進表明。

▶ストレイ・ノルウェー外相、ダ外相と会談——ノルウェーはカンボジア問題で、ASEANの立場を支持。

30日 ▶SIA、ノンストップ・ロンドン便運航開始。

11月

1日 ▶海賊版販売禁止措置にレコード小売店閉店抗議。
▶Wannian Holdings, 中国進出—香港の子会社 Vener Products Ltd. が, 中国にビジネスサービス, ホテルの2合併事業をもつ Carrivest Co., Ltd. の半数株を取得。2週間後には北海市でのホテル開発を発表。

4日 ▶HDB 住宅購入資格者の拡大策—鄭国家開発相: 年収上限を2500 S\$ から3500 S\$ に引上げ, 同時に頭金がなく賃貸に甘んじている者に特別制度を用意。

5日 ▶生産性向上阻害要因検討タスクフォース設置。

6日 ▶シン議会代表団, ムサ・マ副首相と会談—副首相: マシン連絡道通行料は外貨赤字をカバーするに必要。

7日 ▶PAP 新中執委の編成発表—委員長王鼎昌, 副委員長陳慶炎, 書記長李光耀, 副書記長吳作棟(第1組織書記), 財政ダナバラン, 副財政マター, その他。

▶SIMEX, 円の金融先物取引を開始—初日契約口数は推定252口(1口=1250万円)。

▶婦人の労働力参加タスクフォースの勧告発表—育児サービス, 休暇と勤務, 訓練再訓練, 広報活動分野。

9日 ▶蔡内相, 交番制度を全土に拡大すると発表。

10日 ▶ダ外相, バハレーン, オマーン訪問—ASEAN-EC 閣僚会議(ダブリン)出席の途中。

11日 ▶陳慶炎蔵相, マレーシア訪問—~13日。

12日 ▶MRT 第2期工事前倒し発表—完成1990年。

13日 ▶5年内に新党の登場を予想—リー首相, 1党で社会のあらゆる層の利益を代表できない, と語る。

14日 ▶製造業者協会, NWC の計画的解消希望と表明。

18日 ▶政府の建設活動ペースはゆるめず—鄭国家開発相, 今後数年の民間部門減速を予測して言明。

▶陳蔵相, 今年の成長率8~9%と見込む—減速の兆候が現われたが, 85年は82年の6.3%は下回らない。

▶シ=マ中華商工会第8回会議, 洋上で開催。

20日 ▶国会, 無期休会に入る—席上ダ外相(ジェ議員の質問に): アキノ元上院議員出発の情報を83年8月19日(事後)に通常の外交儀礼として比大使館に通報。

23日 ▶観光業タスクフォース, 報告書発表—1990年の来訪客数目標500万人(84年は推定279万人)。

24日 ▶蔡内相: 戦時・非常時総合経済計画を準備中。

25日 ▶ラ副首相ら閣僚代表団訪マ—27日, ラ副首相: 実行可能なものであれば麻薬取締協定に調印する。

26日 ▶PAP, 3候補発表, 計26名に—胡賜道博士(MAS・政府投資公社総支配人), Ibrahim Othman(中学校長), 王章明(銀行専務)。

28日 ▶高裁, ジェ議員の吳国防相名誉毀損告発を却下。

30日 ▶林有福元首席大臣, ジェッダで死去。

12月

1日 ▶当地でインドネシアとの第1回貿易会議終る。

▶貿易商 Chop Hoo Thye が1億S\$返済不能に。

2日 ▶サウジなど中東3国にTDB貿易代表団派遣。

▶総選挙は22日と発表—国会解散は4日。

3日 ▶10月末以来4度目のプライムレート引下げ。

6日 ▶シン航空, 明年中国へ定期運航開始と発表。

7日 ▶内務・労働両省, 外国人不法滞在に警告。

▶NEC, 明年4月にソフトウェア開発センター設立。

9日 ▶後継者は議会が決定—リー首相の先月23日『フォーチュン』誌との会見発表。4年後65歳で引退の暁に大統領の可能性を否定しない。また後継首相は少なくとも3名が競い合っており, 多数の信任を得た者に。

10日 ▶今世紀末までに英国の生活水準達成—6~8%の成長を前提にリー首相, 党機関誌 Petir 30周年記念号で指摘。また今度の選挙は政治史の分水嶺にならうと。

11日 ▶PAP の1999年ビジョン—副書記長, 6中核幹部案として発表。4~6%成長で1人当り所得を現在の6500米\$から現在のスイス並みの1万5000米\$に。

12日 ▶立候補届出日—立候補者数はPAP79(無投票当選30), WP 15, SUF 13, UPF 8, BS 4, SDP 4, SJP 2, AIS, SMNO 各1, 無所属3。

19日 ▶リー首相, PAP 全員当選を訴える—若い指導者を信任し外国投資家を信頼させる正しい合図として。

▶米商務省, シの繊維衣料輸出は補助金なしと認定。

20日 ▶リー首相, CPF 貯蓄について保証—55歳以降最低額の残高を保持する制度は段階的に実施する。

21日 ▶リー首相声明—現制度下で順調に繁栄している者が反対党に投票することは自殺行為である。

22日 ▶総選挙で野党2議席獲得—PAP の得票率62.94%(前回75.55%)(詳細は「参考資料」)。首相, 13%の野党への票の移動に注目, 「したたかな選択」と論評。

24日 ▶フィードバック機構活用—陳蔵相, Medisave 制度がモデル, 新政策導入は長い期間と段階を要すと。

▶選挙管理官, WP の Nair を選挙区外議員当選認定。

27日 ▶駐シ大使, ユネスコに脱退通告手交を確認。

28日 ▶蕭麒麟 SUF 書記長, リーら全閣僚に謝罪文—4紙に掲載。15, 16両日選挙集会において不正確な非難をしたこと。なお21日の選挙集会でも謝罪している。

▶吳慶瑞は3月まで GIC, MAS 総支配人留任。

29日 ▶デベロッパーの URA 土地代金支払い3年猶予。

31日 ▶新内閣で吳作棟, 第1副首相に—若手閣僚が満場一致で選出と発表(詳細は「参考資料」)。就任は2日。

▶84年の成長率は8.5%—首相年頭の辞。物価上昇率2.7%。85年は米日欧経済にかかるが見通しは暗い。

参 考 資 料 シンガポール 1984年

1 政府閣僚名簿

(1984年12月31日発表, 1月2日就任)

大統領	C.V. Devan Nair
国会議長	楊錦成 Dr. Yeo Ghim Seng
首相	李光耀 Lee Kuan Yew
上級相(総理府)	S. Rajaratnam
第1副首相・国防相	吳作棟 Goh Chok Tong
第2副首相	王鼎昌 Ong Teng Cheong
法務相	E.W. Barker
国家開発相	鄭章遠 Teh Cheang Wan
外務相・社会開発相	S. Dhanabalan
蔵相・教育相・保健相	陳慶炎 Dr. Tony Tan Keng Yam*
環境相	Dr. Ahmad Mattar
通信情報相	楊林豊 Dr. Yeo Ning Hong
第2国防相	
第2国家開発相	S. Jayakumar
内務相	
第2法務相	
商工相	胡賜道 Dr. Richard Hu Tsu Tau*
労働相 (代理)	李玉全 Lee Yock Suan
国務相	
(教育・通信情報)	鄭永順 Dr. Tay Eng Soon
(商工)	黄貴祥 Dr. Wong Kwei Cheong
(総理府)	阮順美 Dr. Wang Soon Bee
(社会開発)	莊日昆 Ch'ng Jit Koon
(保健・外務)	姚照東**Yeo Cheow Tong
(法務・社会開発)	黄根先**Wong Kan Seng
(国防・商工)	李顯龍 Lee Hsien Loong
上級政務次官(国防)	潘峇厘 Phua Bah Lee
(内務)	錢翰琮 Chin Harn Tong
(国家開発)	李玉勝 Lee Yiok Seng
(教育)	何家良 Ho Kah Leong
(労働)	葉堯清 Eugene Yap Giau Cheng
政務次官 (商工)	Sidek bin Saniff
(社会開発)	張宗治 Teo Chong Tee
(通信情報)	Wan Hussin Zohri
(通信情報・環境)	李文獻 Dr. Lee Boon Yang
政治秘書 (保健)	劉炳森 Lau Ping Sum
(総理府)	吳博韜 Ng Pock Too

(注) * 4月以降, 蔵相と商工相のポストは相互入れ換えになる予定。

** 2月中に正式任命の予定。

2 1984年度予算演説(要旨)

(1984年3月2日, 陳慶炎蔵相)

1. 1983年経済と経済政策

①1983年の経済: 1983年にわが国はよい成果をあげ、経済は健全な状況にある。投資は拡大し、通貨は強く、実質所得は上昇した。インフレは微々たるものであった。83年に米国経済は急激な上昇傾向を見せ、世界経済も回復への足どりを見せ始めた。開放経済体制のシンガポールは、世界経済の回復の恩恵に浴し、82年の成長率6.3%に対し83年は7.9%というかなり高い成長率を記録した。わが国の財とサービスに対する海外需要はよみがえった。電機・電子産業の顕著な回復に主導されて、製造業部門は、1982年の6%後退に対し、83年には2%の拡大に転じた。製造部門の業績好転と世界貿易回復の結果、わが国の再輸出と非石油産品の地場輸出は少なからず伸びた。金融その他サービス部門は16%拡大し、わが国のGDP成長への最大の寄与要因となった。建設業は依然もっとも成長の早い部門であるが、その主要な推進力となったのは、公共住宅建設計画の加速化である。反面、運輸通信の成長率は鈍化し、1975年以来はじめての一桁台に落ちて8%となった。観光業は、来訪旅行客数がここ20年来はじめて4%減少したため悪影響を受けた。

1983年の経済成長の加速にもかかわらず、労働力は82年の伸び率5.2%に対し83年は2.6%にとどまった。製造部門と運輸部門では、オートメ化、機械化のため労働者数が著しく減少した。したがって労働生産性は1982年の向上率1%に対し83年には5%となった。わが国はひき続き完全雇用状態にある。1983年を通じてインフレは低率であり、消費者物価はわずか1.2%、世界最低の部類であった。83年、実質所得は予想以上の増加を記録し、1人当たりの実質GDPは7.6%増、これに対し82年は5.1%増であった。

②工業開発: 今や回復の足どりを見せつつあるとはいえ、工業生産が1981年度水準に戻るには若干時間がかかりそうである。電子部品、家庭用電機・電子製品、また電算機関連装置を製造している業種は、1983年における製造業部門の回復のなかで立ちおくれた。われわれの経済構造再編政策は積極的な役割を果たした。投資家たちは、魅力ある投資対象国としてのわが国にひきつづき信頼を寄せた。1983年の新規投資約束額は18億S\$で、前年をやや上回った。投資約束の主要部分は、石油部門における加工処理高度化とエネルギー節約投資、電算機関

連装備・部品、建材、食料および化学製品の製造関係であった。投資約束総額のほとんど半ばは新規、または多様化プロジェクトに対するものである。

地場製造企業の投資は、83年には5億2000万S^{ドル}、総投資約束額の29%に達した。しかも伝統的分野に限らず、近代補助産業、たとえば精密金属製品や高機能樹脂部品の生産分野にも増加した。地場企業の発展促進のため、小企業融資計画(SIFS)は83年に優遇ローン265件、9200万S^{ドル}を供与した。商工省は経済開発局(EDB)、規格工業調査局(SISIR)、貿易振興局(TDB)などの行政機関に対し、その財源をプールし小企業の直面する技術、振興、金融、マンパワーなどの問題により総合的に取り組むよう要請した。昨年度の予算演説でも指摘したように、地場企業のなかには電算機用装備や工業用ロボットなどの非伝統的分野に踏み出したものもある。新分野に踏み出そうとしている地場企業を助けるため、承認ずみの新技術分野のベンチャー・キャピタル・プロジェクトに投資する地場企業に投資引当金措置を講ずる。1983年に技能開発基金(SDF)はその「機械化資金利子補助計画」にもとづいて、220件、約8700万S^{ドル}相当の製造部門プロジェクトに資金援助を行なった。工業部門ではロボットがますます使われるようになっていく。ロボットのリース会社が設立され、コンサルティング・サービスや工業用ロボット付属品のリースを行なっている。EDBは当該企業が1年間に購入したロボットのコスト分を差し引くようとりはからう。オートメーションの操作と維持に必要な技能の訓練施設も拡充され質的向上を見つつある。

より多くの企業が研究・開発に力を入れつつある。これまでに21地場企業に対して製品開発援助計画(PDAS)にもとづき190万S^{ドル}、「研究開発ブロック投票」制にもとづき23件の研究プロジェクトに合計1860万S^{ドル}のグラントが供与された。さらに研究開発ブロック投票の供与基準も緩和された。83年末には科学園區の第1期工事が完了した。12の標準的研究・実験用施設が建設されて各企業へのリースが可能となった。

○製造業部門の今後の見通し：製造業が今後国際競争力を保持するためには、技術・技能集約性を高めるほかに、先進諸国のオートメ化にとまらぬ、製造業はますます各国との競争に直面せざるを得ない。オートメ化にとまらぬ先進国企業は、もはや海外に新規生産能力をつくる投資にほとんど関心を示さないであろう。同時に、保護主義の増勢にとまらぬ、低コストの海外生産拠点に投資するよりも市場への投資を重視する傾向が強まった。外国投資を誘致することはますます困難になるであろう。とはいえ、わが国の労働者が生産的であり、また経営環境が私企業に有利であるかぎり、製造業部門には

シンガポールが今後も競争力を発揮できる余地が常にあるはずである：完全な機械化になじまない専門的な業種、初段階では完全オートメーションを望めない業種など。

製造業以外で注目すべき分野は、国際的に取引の対象にできるサービスの分野である。サービス部門の発展の主なもの、観光、港湾役務、航空、船舶輸送、倉庫業であったが、さらに近代的電気通信その他のインフラ施設を活用しうる新しいタイプの、国際的に取引可能なサービスが存在する。現在のところ投資促進努力は、製造業関係の技術・エンジニアリング・サービスに向けられている：工程管理、油田サービス、航空機の保守と点検修理、エンジニアリング・コンサルティングなど。

○貿易振興：世界経済は回復の兆しを見せ、貿易も伸びはじめたとはいえ、保護主義の風潮は弱まっていない：対米冷凍コンプレッサー輸出、EC向けボールベアリング輸出、オーストラリア向けデキストロース水化物(砂糖代用品)の輸出の事例。発展途上国の輸出品に対する一般特惠制度の恩恵のいくつかは撤廃または制限された：対米事務機部品、対ヨーロッパ・コンデンサー輸出。政府は2国間関係の深化を通じて、保護主義に脅かされているわが国企業の問題を軽減するよう努力する。しかし保護主義に対抗する最善の方法は、われわれの生産性を高めること、および保護主義がより少ない新市場や分野の探索である。昨年より活動を開始した貿易振興局(TDB)はその政策とサービスに実業界のニーズを反映させるため、民間セクターの専門的知識をその業務に吸収するよう努力している。TDBの海外駐在事務所網も拡大された。

○ASEAN 諸国経済協力：ASEAN 特惠貿易取りきめ(PTA)にもとづく地域的貿易協力はひきつづき強化された。1983年末までにPTA対象の貿易品目数は1万2000品目以上へと増加した。「ASEAN 工業プロジェクト」計画のもとで、シンガポールはB型肝炎ワクチンの生産を選定した。

○通貨・為替レート政策：為替レート政策は、輸入インフレを最小限に抑えると同時に輸出競争力を確保するという二重の目的、さらにわが国経済に対する国際信用の維持をはかる目的で行なわれる。世界経済と国際金融システムに不確実性がつきまとっている現在、通貨当局は安定した強いシンガポール・ドルを維持するよう努力したが、それは容易ではなかった。昨年4月にSドルの切下げを見込んだ思惑さえ行なわれた。実際にはSドルは主要貿易相手国の通貨に対して強勢となり、特に米ドルに対してそうであった。

○金融サービス：現在、国外のオフショア・ローン・シンジケーション参加者の所得はすべて免税となってい

る。シンジケーション活動が世界的に不活発ななかで、1983年4月の免税計画発足以来、大蔵省は、申請を20件以上受付けた。同種の金融活動はさらに奨励していく。今年はさらに拡大され、保証債、パフォーマンス・ボンドのシンジケーション、また変動利率債券の引受や回転引受業務なども対象となる。関連して政府はひきつづき外国法律事務所の受入れについて緩やかな方針をとる。これらの措置は、本格的なシンジケーションの中心地に発展するのに役立つものと期待される。もう一つの分野は、オフショアの資金運用である。83年9月、アジア通貨勘定銀行(ACU)で資金を運用している非居住者投資家のために、免税計画が導入された。今後2、3年の間におけるこの分野の発展の見通しは良好である。米国主導による世界経済の回復は、投資機会、特にわが国が媒介的役割を果たしうるアジア・太平洋地域における投資機会を増加させるはずである。この目標に沿って、わが国での外国株式や証券の上場を求める努力を強化する。今年はいじめて金融舞台に先物が正式に登場する。シンガポール国際金融取引所とシカゴ商品取引所の国際通貨市場とのリンクはこの種の最初のものであり、ほとんど24時間無休の金融先物取引を可能にする。初発段階においては先物市場の発展を助成するため各種の租税上の奨励措置を講じる。国際先物市場としての発展をさらに推し進めるためには、取引対象の先物契約数を増やし、他の商品、たとえば石油にも拡大することが望ましい。

●観光業：世界経済の後退からまだ立ち直っていない部門は観光業である。83年には旅客来訪数は4%減少、平均滞在日数も最短に近い3.7日に落ちた。しかし観光収入は3%微増した。昨年行なわれた350の会議、57の博覧・展示会など合計927の「コンベンション型」催しの件数は、82年に比し50%以上の増加を意味した。

●コンピュータ化：行政事務コンピュータ化計画は順調に進歩している。政府部門の電算機専門家の数はかなり増加した。全国電算機局(NCB)、国防省システム・コンピュータ組織およびシステム科学学院はソフトウェア技術面の共同研究を実施中である。この研究は、行政事務にたずさわる電算機専門家の生産性向上に資するだけでなく、地場ソフトウェア産業の応用研究のベース・メーカーの役割をも果たすだろう。電算機専門家の教育訓練も順調に行なわれている。民間部門のコンピュータ化はひきつづき進展している。NCBの推定では、電算機を使用する企業数は1982年の2000社に対して現在では約2600社に増えている。

●マンパワー開発：教育や訓練によって国民の潜在力を最大限に発揮させようかどうかは、経済成長の鍵である。1985年までにシ国立大学、南洋工大、シ工専、義安

工専の新規卒業者の数は80年の2倍にのぼる予定である。職業産業訓練局(VITB)とEDBの訓練センター課程を修了する熟練労働者の数も増加し、85年までに、専門的な職業教育・訓練課程を修了した人的資源は、総投入労働力に対し約15%に達することになる。技術者や熟練労働者は新規労働力の65%を占めるであろう。

既存の労働力の質的向上のため昨年開始した技能訓練のための基礎教育(BEST)パイロット計画への反応は良好で、83年には合計2万3000人の労働者が登録された。84年には計画を拡大して約4万人を対象とする。他方、技能開発基金(SDF)は、従業員に対する訓練実施の用意のある企業に対し積極的な援助を与えている。SDFはまた各産業グループに常設の訓練センターを設置するようひきつづき勧告を行なった。

同時に、わが国の人口は少なく成長経済の生み出す雇用機会にはなはだ豊富であるから、現在の有能な外国人に対する自由な門戸開放政策は続けなければならない。特に、わが社会に同化しやすい外国人専門家や熟練労働者は歓迎すべきである。

●賃金：今日ではわれわれは、熟練した、より高賃金、より生産的な労働力をベースにして競争しなければならないので、賃金水準の決定を市場法則にゆだねる。われわれは昨年から全国レベルの三者方式賃金団体交渉をやめて、個別企業レベルでの労使賃金交渉を奨励することとした。この方向に沿って全国賃金審議会(NWC)の政府側代表は賃金ガイドラインを決めるうえで、より控え目な役割を演じることとなった。

●生産性：昨年度の生産性上昇は経済回復の結果当然ではあるが、オートメ化の進展による効率上昇が大きかったことは明らかである。特に製造業、運輸、通信諸部門がそうであった。人的資源は限られており、しかも92年までには労働力のシンガポール人化を達成しようとしている以上、高率の経済成長を維持するためには、生産性向上を持続させるほかない。品質管理サークル(QCC)の数が4倍に増加して1460になったという事実は、生産性の重要性に関する労働者の認識向上を反映している。使用者側も経営管理方法の改善や資本装備、訓練などへの投資を通じて実質的対応をすべきである。資本装備については、政府は必要な租税上の優遇措置や財政援助を行なうことになっている。特に、商業、小売業部門には格別の努力が要請される。

●エネルギーと水：石油価格は1983年には上昇しなかった。これはシンガポールのような消費国にとっては歓迎すべき事態であった。84年は消費国にとってひきつづきエネルギー価格の安定した年となるはずで、経済成長の持続と低率のインフレのための好条件となろう。しか

し、83年の経済成長率は前年の6.3%から7.9%に上昇したのに、総電力消費量は前年増加率の2倍にあたる10%の増加を見ている。昨前半半は旱天つづきで、国内の水消費量は83年に7%増加した。公益事業局(PUB)は9月に水保存運動を展開した。

○建設：建設業はひきつづききわめて良好な実績をあげた。住宅開発局(HDB)は83年に記録的な4万戸のフラット建設を達成、さらに今年度は4万8000戸供給する予定である。MRT(大量高速輸送システム)、マリーナ・センター開発、公営住宅計画など、今年も建設業は多忙となるであろう。この部門は生産性の改善によって期待に応えた：建材供給の潤沢と価格の抑制、より多くの外国人労働者の移入、多くの海外大手請負業者の参入。海外請負業者の参入は入札価格を低くするだけでなく、技術や知識の移転を通じて建設業界を益するものである。機械化の進展にともない1983年に9%というかなりの労働生産性向上を達成した。

とはいえ建設業部門は生産性の点でかなりおくれしており、政府はこの部門の質的向上のため建設業開発局を設置する。関連してEDBは建築用部品製造の補助産業に対し奨励税制措置を講ずることにしている。また、建設業訓練センターへの国民の反応は良好である。

○結語：83年に消費の急増による米国経済の予期せぬ回復は世界に一時的な安堵をもたらしたが、この回復の持続性については疑念がある。決定的な要素は大統領選挙を控えての米国経済政策の成り行きである。

国内では労働力不足という深刻な問題が成長力に限界を設定するおそれがある。わが国経済の今後の成長は生産性向上を通じてしか望めない。われわれが努力を怠らなければ、1983年度に達成した成長を84年度にも持続させることができよう。

2. 1984年度予算

過去2年間にわが国の経済成長を持続させた要因の一つは、政府支出によって国内経済活動を刺激したことである。経済の展望が有利に推移しつつあるので、今後の成長推進の先導者として民間部門にイニシアチブを戻すべきときである。したがって84年度予算は次の3点が主眼となる。

- 政府支出増は抑制する。
- 企業の効率と生産性向上を奨励する。
- 個々人の積極性と勤勉に報いる。

83年度と比較して社会資本、工業、商業の発展のための歳出が84年度には増額されている。マンパワーのプールを拡大するための教育・訓練関係予算、公営住宅建設プログラムを持続させるためのHDB予算も増額された。

84年度歳出予算総額(統合基金から開発基金への繰入れを除く)は165億6100万S[＄]、対前年比13%増である。この増加率は、1978~82年間の歳出実績の平均年増加率24%よりも低い。経済開発、マンパワー開発、公営住宅建設に対する支出はあわせて96億2400万S[＄]、歳出の58%を占める。経常支出は75億6700万S[＄]、前年度比10%増である。これは1978~82年間の経常支出実績の年増加率24%よりもずっと低い。経常支出の増加率引き下げは、各種開発プロジェクトにより多くの資金を回すためである。軍事支出を除き、その他運営支出は2100万S[＄]、すなわち3%の減額となる。公債の項の増加分4%は、国内借入増加にともない利払いの計上額が増えたためである。経常支出は全額歳入見込額99億6900万S[＄]で賄われ、剰余24億300万S[＄]は開発基金に繰入れられる。

開発支出総額は、純予算総額の54%にあたる89億9400万S[＄]と見込まれる。これは83年度水準を15%上回る。公営住宅、社会資本・工商業開発、教育およびマンパワー訓練が78億900万S[＄]で、開発予算のほとんど87%を占める。開発予算の約45%、すなわち40億S[＄]は公営住宅建設計画に、35%、31億7800万S[＄]は社会資本・工業・商業にあてられる。うち20億1900万S[＄]は新規埋立てプロジェクト、工業団地、大量高速輸送システムおよび道路の開発に、10億7600万S[＄]はテマセク・ホールディングス、石油化学社関係の必要支出、開発銀行、船舶融資計画への融資枠に、8300万S[＄]は建設業資本援助計画にそれぞれ充当される。教育・マンパワー訓練関係予算は6億3000万S[＄]である。

3. 1984年度歳入および税改正

現行税率にもとづく84年度経常歳入見込み額は99億6900万S[＄]、83年度の改正見込み額105億2100万S[＄]に比し5.2%減である。所得税はひきつづき単独最大の歳入源であり、総歳入の33%を占める。84年度所得税徴税見込み額は33億S[＄]、前年度比4.9%減である。減少の主な理由は、83年度前半にまで尾を引いた経済後退である。これは特に石油精製、船舶修理、造船、ホテル、製造、商業の諸部門の法人税収を縮小させよう。

84年度歳出予算総額は165億6100万S[＄]で、その内訳は経常支出75億6700万S[＄]、開発支出89億9400万S[＄]であるが、開発基金収入見込み26億7000万S[＄]を含めてもなお歳入総額は126億3900万S[＄]で歳出をまかなうには不足である。不足額の39億2200万S[＄]は公的借入れと開発基金取崩しでまかなわれる。

○企業に対する税制変更：〔加速償却引当金措置〕今後は製造業だけでなくすべての部門の企業に対して、新規プラント・設備に3年間加速償却を認める。85評価年か

らすべての新規設備に対し3年間33%の加速償却が許される。乗用車、オートバイ、ライトバン等に対しては適用されない。コンピュータ、OA設備に対しては購入後1カ年の100%償却がひきつづき認められる。

〔地場企業の新技術プロジェクト投資への投資引当金措置〕損失に対して投資持分の50%まで投資引当金の形で帳消しが認められる。

〔オフショア・ローン・シンジケーション免税措置の拡大〕免税の適用対象を、保証債、パフォーマンス・ボンドの引受シンジケート、債券、変動利率債などの引受機関にも拡大する。一定の基準を満たし、83年4月1日以降5年間シンガポールでシンジケートを組成するこれらの信用機関が得た所得も免税となる。これらの措置は蔵相の権限により、88年3月31日以降も適用可能。

〔金融先物市場への奨励税措置〕シンガポール国際金融取引所(SIMEX)が先物取引から得た所得は5年間免税。法人・個人会員が非居住者、ACU、その他SIMEX会員との取引で得た所得にはオフショア優遇税率10%を適用。居住者との取引の場合は40%である。

●個人に対する税制変更：〔個人所得税率〕個人所得税についての考え方の3基本原則：勤労意欲を減退させるほど高すぎないこと、租税基盤は実行可能な限り広範囲にわたること、インフレが勤労所得者をより高い課税階層に追いやることのないこと。84評価年では納付する所得税について10%の割りもどしを行なう。85評価年には現行個人所得税率を引き下げる。改定により特に中間所得階層に対する引き下げ率が大きくなる。

〔相続税〕相続税の構成を大幅に簡略化：(1)課税価額1000万S\$まで5%、それ以上10%の2段階に、(2)家屋は価額300万S\$まで免税、(3)故人のCPF残高はひきつづき免税。生前贈与の基準となる期間はひきつづき5年。これらの措置は84年4月1日から発効。

〔児童手当の増額〕85評価年から特別資格をもつ既婚婦人に対する児童手当を増額：手当基準額への加算および中等教育の通常レベル修了者か同等以上の婦人に拡大。

●増税：課税負担の重点を個人所得税から消費税に転換する。〔賭金に対する税〕84年度から20%に引上げ。〔紙巻タバコ、タバコに対する税〕内国消費税、輸入税の引上げ。即日発効。〔酒税〕内国消費税、輸入税の引上げ。即日発効。〔自動車税〕今年は登録税および道路税の引上げは行なわない。個人所得税引下げで購入台数が急増する場合は事態を検討しそれに応じて調整する。

●結論：この3年間、われわれは世界の人々とともに未経験の諸問題に取り組まざるをえなかった。新たな危機、保護貿易政策、国際金融制度の不安定性、為替レートめまぐるしい変動が生じている。われわれは、日々、

懸案を処理しながら経済構造の改革を不断に推進しなければならないと確信するに至った。マンパワー開発、教育、訓練および労使協調の重要性こそたえず立ち返るべき一貫したテーマである。

3 1984年度全国賃金審議会勧告

(1984年5月28日、労働省発表)

政府は、全国賃金審議会(NWC)が勧告した賃金引き上げ基準幅を受諾したが、それは、1984年7月～85年6月の期間に、グループ完全相殺ベース(注)で27S\$+(4～8%)というものである。政府はまた、使用者と従業員の中央年金基金(CPF)積立金をいずれも23%から25%に引き上げ、計50%とすることを決定した。50%のうち30%は加入者がCPF制度によって財産ないし株式取得のため引き出し得る普通口座に、6%は医療費積立口座に、そして新規増加分の4%は特別口座に振り向けられる。特別口座は保険金などの制度にあて、CPF加入者とその近親が、とりわけ家族が未成年であるのに万一死去したり、労働不能になった際、金融上の緩衝が得られるようにする。制度の詳細は検討中で、追って発表する。83年9月発表の通り、CPFの給与上限は84年7月から5000S\$に引き上げる。85年7月にはさらに6000S\$に引き上げることを決定している。最終的に1986年に7000S\$まで引き上げることが政府の意図である。月5000S\$の新上限にともない、1984年7月以降は月給5000S\$以上の従業員のCPF積立金として使用者と従業員はおおの月額最高1250S\$(5000S\$の25%)を支払うこととなる。

(注) 各企業が個別に行なう年次昇給との相殺。

④ 国会議員選挙結果(1984年12月22日)

選挙区	当選者	党派別得票数		投票者数	有権者数
		PAP	その他党派		
Alexandra	陳樹群 Tan Soo Khoon	12,172	6,053 (WP)	18,636	19,670
Aljunied	錢翰琮 Chin Harn Tong	—	—	(無投票)	…
Ang Mo Kio	楊敦清 Yeo Toon Chia	9,909	3,711 (WP)	14,209	14,633
Anson	J. B. Jeyaretnam	7,533	9,909 (WP)	17,764	18,493
Ayer Rajah	陳清木 Tan Cheng Bock	14,050	4,575 (SJP)	19,320	20,017
Bedok	S. Jayakumar	10,972	4,941 (SUF)	16,469	17,074
※Bo Wen	S. Vasoo*	10,299	3,488 (UPF)	14,299	14,777
Boon Lay	吳志偉 Goh Chee Wee	12,490	5,443 (SUF)	18,463	18,964
Boon Teck	何達堅 Ho Tat Kin*	10,224	7,982 (BS)	18,610	19,490
Braddell Heights	吳俊剛 Goh Choon Kang*	—	—	(無投票)	…
Brickworks	Ahmad Mattar	8,389	4,270 (WP)	12,951	13,571
Bukit Batok	蔡崇語 Chai Chong Yii	14,767	4,099 (UPF)	19,606	20,812
Bukit Merah	林子安 Lim Chee Onn	—	—	(無投票)	…
Bukit Panjang	李玉勝 Lee Yiok Seng	—	—	(無投票)	…
Bukit Timah	王家園 Dr. Wang Kai Yuen*	—	—	(無投票)	…
Buona Vista	洪国平 Ang Kok Peng	—	—	(無投票)	…
Cairnhill	黃貴祥 Wong Kwei Cheong	—	—	(無投票)	…
Changi	張宗治 Teo Chong Tee	12,195	6,353 (SUF)	19,105	20,129
※Changkat	黃簡麗中 Aline Wong*	10,310	7,297 (SDP)	18,025	18,742
Cheng San	李玉全 Lee Yock Suan	—	—	(無投票)	…
Chong Boon	S. Chandra Das	11,058	8,681 (SDP)	20,107	20,650
Chua Chu Kang	鄧思沾 Tang See Chim	13,254	{10,720 (WP) 196 (UPF)}	24,727	25,532
Clementi	陳天立 Bernard Chen Tien Lap	—	—	(無投票)	…
Delta	楊子国 Yeo Choo Kok	7,987	5,614 (WP)	14,002	14,800
※Eunos	Zulkifli Mohammed*	10,494	5,697 (SUF)	16,996	17,615
※Fengshan	孟建南 Arthur Beng Kian Lam*	11,216	6,005 (SUF)	17,737	18,407
Geylang Serai	Othman bin Haron Eusofe	14,564	7,649 (SUF)	22,956	24,109
Geylang West	鄭章遠 Teh Cheang Wan	13,798	6,847 (SUF)	21,413	22,325
Henderson	黎達材 Lai Tha Chai	9,695	6,793 (WP)	16,898	17,630
※Hong Kah	姚照東 Yeo Cheow Tong*	—	—	(無投票)	…
Jalan Besar	李文献 Lee Boon Yang*	9,236	5,100 (WP)	14,808	16,115
Jalan Kayu	王章明 Heng Chiang Meng*	11,985	11,414 (WP)	23,908	25,011
Joo Chiat	楊錦成 Dr. Yeoh Ghim Seng	—	—	(無投票)	…
Jurong	何家良 Ho Kah Leong	—	—	(無投票)	…
Kaki Bukit	周亨增 Chew Heng Ching*	10,229	9,376 (SUF)	20,046	20,683
Kallang	S. Dhanabalan	11,256	6,075 (WP)	17,802	18,809
Kg. Chai Chee	鄭棋治 Fong Sip Chee	12,125	9,087 (SUF)	21,722	22,537
Kg. Glam	S. Rajaratnam	—	—	(無投票)	…
Kg. Kembangan	Yatiman Yusof*	10,326	8,210 (WP)	19,001	20,295
Kg. Ubi	Wan Hussin bin Hj Zoohri	8,378	4,768 (SMNO)	13,639	14,323
Kebun Baru	林文興 Lim Boon Heng	12,311	3,921 (UPF)	16,949	17,542
Khe Bong	陳原生 Tang Guan Seng*	9,221	5,525 (BS)	15,135	15,773
Kim Keat	王鼎昌 Ong Teng Cheong	—	—	(無投票)	…
Kim Seng	楊林豐 Yeo Ning Hong	—	—	(無投票)	…
Kolam Ayer	Sidek bin Saniff	12,812	9,311 (WP)	22,649	23,630

Kreta Ayer	胡賜道 Richard Hu Tsu Tau*	11,083	2,242 (Ind)	13,813	15,982
Kuo Chuam	黃根成 Wong Kan Seng*	11,162	6,129 (BS)	17,813	18,728
Leng Kee	歐進福 Ow Chin Hock	9,190	4,559 (WP)	14,031	14,805
MacPherson	蔡善進 Chua Sian Chin	—	—	(無投票)	—
Marine Parade	吳作棟 Goh Chok Tong	15,228	6,242 (SUF)	22,206	23,622
Moulmein	謝坤祥 Sia Khoon Seong	—	—	(無投票)	—
Mountbatten	葉堯清 Eugene Yap Giau Cheng	16,077	3,692 (Ind)	20,505	21,480
Nee Soon	高立人 Koh Lip Lin	18,444	6,401 (SUF)	25,789	26,897
Pasir Panjang	Abbas Abu Amin	9,316	{ 6,022 (WP) 359 (AIS) }	16,075	17,149
Paya Lebar	陳治洋 Philip Tan Tee Yong*	—	—	(無投票)	—
Potong Pasir	詹時中 Chiam See Tong*	6,674	10,128 (SDP)	17,078	17,915
Punggol	黃嘉騰 Ng Kah Ting	14,904	7,995 (SUF)	23,769	24,727
Queenstown	易潤堂 Jek Yuen Tong	—	—	(無投票)	—
Radin Mas	庄熙国 Chng Hee Kok*	9,997	8,519 (WP)	18,846	19,770
River Valley	鄭永順 Dr. Tay Eng Soon	—	—	(無投票)	—
Rochore	杜進才 Dr. Toh Chin Chye	—	—	(無投票)	—
Sembawang	陳慶炎 Tony Tan Keng Yam	15,948	4,652 (Ind)	21,304	22,326
Serangoon Garden	劉德順 Dr. Lau Teik Soon	—	—	(無投票)	—
Siglap	Abdullah Tarmugi*	—	—	(無投票)	—
Tampines	潘峇厘 Phua Bah Lee	13,163	5,032 (UPF)	19,060	19,656
Tanah Merah	Ibrahim Othman*	11,093	5,201 (SUF)	16,827	17,808
Tanglin	E. W. Barker	—	—	(無投票)	—
Tanjong Pagar	李光耀 Lee Kuan Yew	—	—	(無投票)	—
※Teck Ghee	李顯龍 Lee Hsien Loong*	12,794	3,123 (UPF)	16,404	16,866
Telok Ayer	王邦文 Ong Pang Boon	—	—	(無投票)	—
Telok Blangah	許南山 Koh Lam Son*	10,150	8,299 (WP)	18,771	19,550
Thomson	梁漢基 Leong Horn Kee*	—	—	(無投票)	—
Tiong Bahru	莊日昆 Ch'ng Jit Koon	—	—	(無投票)	—
Toa Payoh	張潤志 Eric Cheong Yuen Chee	8,559	4,576 (BS)	13,568	14,177
Ulu Pandan	李慕真 Dr. Dixie Tan*	—	—	(無投票)	—
West Coast	阮順美 Wan Soon Bee	19,745	6,331 (SJP)	26,960	28,008
Whampoa	陳惠興 Dr. Augustine H. H. Tan	—	—	(無投票)	—
Yio Chu Kang	劉炳森 Lau Ping Sum	11,977	3,647 (UPF)	16,281	16,734
※Yuhua	符喜泉 Yu-Foo Yee Shoon*	9,551	5,996 (SDP)	15,897	16,266
		568,310	308,255	902,949	944,624

(注) (1) 党の略号: PAP=人民行動党 People's Action Party, WP=労働者党 Workers' Party, SUF=シ統一戦線党 Singapore United Front, SDP=シ民主党 Singapore Democratic Party, BS=社会主義戦線 Barisan Sosialis, UPF=統一人民戦線 United People's Front, SJP=シ正義党 Singapore Justice Party, Ind=無所属, SMNO=マレー民族組織 Singapore Malay National Organization, AIS=回教運動党 The Islamic Movement.

(2) 投票者数と党派得票合計との差26,384は無効投票数。

(3) 政党別総得票数(得票率)〔得票率は立候補した選挙区についてのみ。WP, UPF については新聞発表の数字と不整合〕: PAP 568,310 (62.94%), WP 114,579 (40.19%), SUF 87,237 (18.46%), SDP 32,102 (45.15%), BS 24,212 (37.18%), UPF 23,506 (18.46%), SJP 10,906 (23.57%), Ind. 10,586 (19.03%); SMNO 4,768 (34.96%), AIS 357 (2.23%)。

(4) 選挙区名の前の※印は新設選挙区。

(5) *は新規選出議員。

(出所) Straits Times, 1984年12月23日号を中心として、『南洋星洲連合早報』同日号を対照。数字上の明らかな誤りは補正した。

主要統計 シンガポール 1984年

第1表 面積と人口	第9表 国際収支
第2表 国内総生産(実質)	第10表 製造業外国投資額
第3表 国内総生産(名目)	第11表 国庫収支
第4表 工業生産額	第12表 政府債務
第5表 就業状態別人口	第13表 通貨供給
第6表 相手国別貿易額	第14表 アジアダラー
第7表 商品別貿易額	第15表 消費者物価指数
第8表 国産品輸出の割合	第16表 週平均賃金

第1表 面積と人口

	面積 (km ²)	華人 (1,000人)	マレー人 (1,000人)	インド人 (1,000人)	その他とも計 (1,000人)	人口密度 (人/km ²)
1982年6月	618.1	1,896.7	362.4	158.3	2,471.8	3,999
1983年6月	618.1	1,917.1	368.5	160.6	2,502.0	4,048
1984年6月	618.1	1,935.0	374.4	162.6	2,529.1	4,092

(注) 人口は、各年6月現在推計。

(出所) *Yearbook of Statistics* および *Monthly Digest of Statistics*, 各号。

第2表 国内総生産(68年価格, 要素費用)

	国内総生産(100万Sドル)			対前年増加率(%)			構 成 比(%)		
	1982	1983	1984*	1982	1983	1984	1982	1983	1984
農 業・漁 業	144.6	147.4	153.8	-7.0	1.9	4.3	1.0	1.0	0.9
採 石 業	71.7	86.4	85.0	26.5	20.5	-1.6	0.5	0.6	0.5
製 造 業	3,011.4	3,073.2	3,342.2	-5.7	2.1	8.8	21.2	20.0	20.2
電 気・ガ ス・水 道	401.5	437.5	472.2	4.8	9.0	7.9	2.8	2.9	2.8
建 設 業	978.8	1,265.9	1,459.6	36.3	29.3	15.3	6.9	8.3	8.8
卸売・小売・食堂・ホテル等	3,513.2	3,667.2	3,877.5	5.9	4.4	5.7	24.7	23.9	23.4
運 輸・倉 庫・通 信	2,976.5	3,212.4	3,540.8	12.0	7.9	10.2	20.9	20.9	21.4
金 融・保 険・不 動 産	2,852.0	3,216.6	3,555.3	10.8	12.8	10.5	20.1	21.0	21.4
そ の 他	1,551.4	1,688.3	1,757.6	9.4	8.8	1.4	10.9	11.0	10.6
(一) 銀行手数料	1,283.2	1,460.7	1,660.0	—	—	—	-9.0	-9.5	-10.0
合 計	14,217.9	15,334.2	16,584.0	6.3	7.9	8.2	100.0	100.0	100.0

(注) *暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1984.*

第3表 国内総生産(名目価格)

(単位:100万Sドル)

	1970	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984 ²⁾
総消費	4,612.1	12,792.3	13,676.0	15,334.4	17,365.9	19,237.9	20,788.7	22,152.9
民間	3,919.6	10,857.1	11,615.4	12,887.0	14,577.3	15,667.5	16,810.0	17,845.6
公共	692.5	1,935.2	2,060.6	2,447.4	2,788.6	3,570.4	3,978.7	4,307.3
総資本形成	2,244.5	6,256.2	7,687.7	10,991.1	11,987.6	14,290.2	16,113.9	18,160.4
(うち在庫)	(356.0)	(395.3)	(803.7)	(1,424.5)	(792.5)	(-584.6)	(-859.2)	(124.1)
総国民貯蓄	1,129.7	4,566.1	5,732.7	7,641.8	9,859.6	11,508.4	14,020.4	16,025.3
純海外借入	1,114.8	1,690.1	1,955.0	3,349.3	2,920.5	2,781.8	2,093.5	2,135.1
(-)財・サービス純輸入 ¹⁾	1,179.1	1,463.5	1,648.5	2,268.1	1,793.6	1,637.2	1,295.2	1,335.8
(+)統計誤差	127.4	-22.1	-61.8	143.1	343.6	-107.8	-236.5	-103.7
国内総生産(市場価格)	5,804.9	17,562.9	19,653.4	24,200.5	28,696.0	31,783.1	35,370.9	38,873.8
海外純要素所得	56.2	-157.2	-230.4	-971.9	-996.9	-899.5	-408.9	-358.9
国民総生産GNP(市場価格)	5,861.1	17,405.7	19,423.0	23,228.6	27,699.1	30,883.6	34,962.0	38,514.9
1人当りGNP(Sドル)	2,825.3	7,395.4	8,148.9	9,622.9	11,336.8	12,494.4	13,973.6	15,228.7

(注) 1) 国際収支の経常収支(=純海外借入)から、同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。2) 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1984*. 81年以前は83年版による。

第4表 工業生産額(10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生産額(100万Sドル)				付加価値* 1983 (100万S ドル)	企業数* 1983	労働者数* 1983
	1980	1981	1982	1983*			
食料・飲料・タバコ	2,081.9	2,213.3	2,342.0	2,321.9	541.0	316	13,534
衣料・履物	1,437.8	1,451.3	1,345.3	1,227.6	432.7	615	35,263
木材製品	977.3	918.1	791.9	713.1	217.2	254	13,165
紙・紙製品	823.1	976.5	1,052.7	1,035.5	481.2	428	17,814
工業化学製品	346.1	363.7	383.8	361.0	128.6	50	2,300
その他化学製品	583.3	663.4	704.4	862.5	400.4	86	4,643
石油・石油製品	11,520.5	14,453.8	14,641.2	12,368.9	1,422.4	11	3,750
樹脂加工	613.7	623.5	605.2	639.9	229.5	250	10,025
非金属鉱製品	647.7	874.5	1,032.3	1,173.7	366.6	93	6,771
一次金属	528.5	473.6	512.9	450.9	145.2	33	2,463
金属製品	1,234.9	1,492.7	1,673.0	1,630.4	552.5	423	21,275
一般機械	1,662.7	2,484.2	2,322.1	1,852.2	887.9	352	23,148
電気・電子製品	6,318.4	6,778.8	6,292.8	7,785.8	2,210.0	320	76,136
運輸機器	2,043.5	2,223.8	2,075.5	1,590.8	804.8	310	28,560
精密機器	382.8	290.6	284.3	280.2	107.9	47	5,526
その他	1,603.4	1,412.1	1,081.7	1,114.2	303.1	180	7,994
全製造業	32,805.8	37,694.0	36,266.6	35,408.7	9,230.8	3,768	272,367

(注) *暫定。

(出所) *Yearbook of Statistics, 1983/84*.

第5表 就業状態別人口¹⁾

(単位: 1,000人)

	1970 ²⁾	1979	1980 ²⁾	1981	1982	1983	1984
総人口	1,558.5	1,715.3	1,996.4	1,819.6	1,847.5	1,891.2	1,904.5
労働力人口	726.7	1,053.1	1,116.0	1,146.0	1,170.5	1,206.4	1,207.4
就業者数	650.9	1,018.3	1,077.1	1,112.8	1,140.5	1,167.6	1,174.8
農業・漁業	22.5	15.1	17.0	12.7	11.6	11.8	8.9
採石業	2.2	1.5	1.1	1.2	2.5	2.3	1.9
製造業	143.1	293.3	324.1	339.2	336.0	324.4	322.1
電気・ガス・水道等	7.6	9.8	8.5	7.4	7.9	8.5	9.1
建設業	43.1	54.3	72.3	66.4	71.9	84.0	99.8
卸売・小売・食堂・ホテル等	152.9	236.5	229.8	243.0	253.6	265.0	264.7
運輸・倉庫・通信	79.0	118.8	119.9	127.2	129.8	131.9	122.5
金融・保険・不動産	25.8	72.0	79.4	85.0	89.8	95.0	101.0
社会福祉	174.6	216.2	224.6	230.3	235.5	243.1	242.2
その他	0.4	0.8	0.4	2.9	2.0	1.6	2.8
失業者数	75.8	34.8	38.9	33.2	30.0	38.8	32.5
失業率(%)	10.4	3.3	3.5	2.9	2.6	3.2	2.7

(注) 1) 70年, 80年(センサス)を除き年央現在推計, 15歳以上。2) 10歳以上。

(出所) 70年は *Census of Population, 1970*; 80年は *Census of Population, 1980*; その他は *Economic Survey of Singapore* 各年。

第6表 相手国別貿易額

(単位: 100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1981	1982	1983	1984*		1981	1982	1983	1984*
9,290.7	10,070.9	10,606.4	11,593.4	東南アジア	10,419.1	11,383.4	12,060.4	12,181.2
7,209.5	8,065.6	8,638.8	9,179.7	マレーシア	6,906.7	7,858.9	8,121.3	8,324.2
15,630.9	16,011.8	16,257.4	18,175.9	北東アジア	10,049.0	10,417.4	9,513.0	10,199.4
10,957.4	10,791.0	10,724.0	11,217.9	日本	4,487.6	4,843.9	4,244.4	4,806.7
1,629.8	1,881.0	1,747.2	2,881.1	中国	377.3	516.7	449.8	519.3
520.1	795.0	1,041.5	612.3	南アジア	2,598.8	2,541.6	2,328.5	2,993.5
15,658.5	14,466.3	12,315.8	11,179.3	西アジア	2,896.3	2,983.8	2,900.9	3,422.5
10,771.5	9,408.3	6,507.6	5,687.5	サウジアラビア	1,064.6	1,275.5	974.7	1,363.5
5,694.3	6,200.5	6,124.6	6,139.6	E E C	4,666.1	4,148.6	4,207.5	4,979.8
214.2	269.6	357.6	297.3	東ヨーロッパ	513.5	583.5	481.5	875.1
96.7	175.6	98.3	86.4	ソ連	343.3	464.7	379.5	760.2
7,356.4	7,775.4	9,005.5	8,922.9	アメリカ合衆国	5,848.7	5,593.3	8,373.7	10,291.7
1,502.5	1,663.8	1,402.3	1,784.8	オセアニア	3,222.5	3,290.4	2,536.6	2,916.4
58,248.0	60,244.6	59,504.2	61,133.6	合計(除インドネシア)	44,290.8	44,472.8	46,154.9	51,340.0
4,600.0	6,678.7	6,616.1	...	インドネシア	2,626.9	6,032.7	7,320.8	...

(注) * 暫定。

(出所) *Singapore Trade Statistics* 各号。84年は *Economic Survey of Singapore, 1984*。インドネシアは *Indonesian Financial Statistics* からSドルに換算。

第7表 商品別貿易額(コード番号は SITC(R2)による)

(単位:100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1981	1982	1983	1984*		1981	1982	1983	1984*
3,270.5	3,601.9	3,503.9	4,157.6	食 料 品(0)	2,124.8	2,388.0	2,025.1	2,895.4
282.2	339.5	416.2	460.6	飲 料・タ バ コ(1)	174.3	217.0	210.0	209.8
2,775.5	2,306.1	2,624.8	2,510.2	非 食 用 原 材 料(2)	3,665.3	2,781.1	3,388.5	3,410.4
19,831.1	20,479.6	18,611.7	16,961.4	鉱 物 性 燃 料(3)	14,175.6	14,616.6	12,969.5	13,185.0
721.8	671.5	632.1	1,435.9	動 植 物 油 脂(4)	820.0	780.3	628.2	1,540.5
2,756.1	2,790.7	2,981.6	3,096.2	化 学 工 業 製 品(5)	1,556.3	1,722.4	1,956.3	2,463.7
8,079.7	8,407.4	8,089.5	8,045.3	原 料 別 製 品(6)	3,669.8	3,838.7	3,683.1	3,624.6
16,474.9	17,219.3	18,046.1	19,419.6	機 械、輸 送 用 機 器(7)	11,779.4	11,546.2	14,677.9	16,865.0
1,931.8	1,960.9	2,159.8	...	通 信・音 響 機 器 (761~764)	2,916.7	2,478.9	2,719.4	...
2,799.5	2,866.2	3,068.0	...	電 子 管、半 導 体(776)	2,308.9	2,461.2	2,874.9	...
1,259.6	1,400.5	1,269.3	...	船 舶 類(793)	1,137.7	871.7	1,348.7	999.1
3,413.0	3,852.3	3,947.2	4,196.7	雑 製 品(8)	2,919.1	2,831.5	3,083.7	3,408.0
415.1	543.1	591.8	...	衣 類(842~848)	990.1	979.7	1,002.1	1,170.9
643.2	576.3	651.1	850.2	給 油 等 特 殊 取 扱 品(9)	3,406.2	3,751.0	3,532.6	3,737.6
58,248.0	60,244.6	59,504.2	61,133.6	合 計	44,290.8	44,472.8	46,154.9	51,340.0

(注) *暫定。

(出所) Singapore Trade Statistics 各号。84年は Economic Survey of Singapore, 1984。

第8表 商品輸出額における国産品の割合(%)

	1970	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984*
食 料 品	19.2	21.3	23.6	26.8	29.9	25.3	18.8	23.2	16.7
飲 料・タ バ コ	16.5	66.9	74.4	66.8	65.3	66.7	61.8	54.6	48.8
非 食 用 原 材 料	2.1	2.3	2.1	2.9	3.2	3.8	4.5	5.3	5.1
鉱 物 性 燃 料	96.3	96.4	98.0	97.3	97.0	97.6	94.7	94.0	96.7
動 植 物 油 脂	34.8	27.3	33.6	26.8	35.9	57.4	61.8	64.0	43.5
化 学 工 業 製 品	33.6	45.5	45.2	40.7	40.4	39.2	40.1	44.5	54.1
原 料 別 製 品	40.2	48.0	46.2	42.1	38.4	36.1	31.6	29.4	32.7
機 械・輸 送 用 機 器	37.9	62.1	60.7	61.7	59.2	62.2	60.3	59.4	64.8
雑 製 品	58.3	75.8	74.6	73.9	73.3	72.4	67.4	68.0	66.8
特 殊 取 扱 品	68.6	80.7	80.2	83.8	86.4	87.5	89.2	87.2	84.1
総 商 品 輸 出	38.5	58.0	60.7	58.8	62.3	66.5	65.6	63.3	64.4

(注) *暫定。

(出所) Yearbook of Statistics 各年から算出。84年は Economic Survey of Singapore, 1984から算出。

第9表 国際収支

(単位: 100万Sドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984 ²⁾
財・サービス収支(純)	-940.6	-1,524.0	-3,240.0	-2,790.5	-2,536.7	-1,800.8	-1,694.7
商品貿易収支	-5,694.2	-6,632.0	-9,055.8	-13,055.8	-14,586.9	-12,422.3	-9,361.5
輸出	21,799.6	29,140.0	38,908.3	41,420.0	41,473.8	42,866.5	47,662.5
輸入	27,493.8	35,772.0	47,964.1	54,475.8	56,060.7	55,288.8	57,024.0
サービス収支(純)	4,753.6	5,108.0	5,815.8	10,265.3	12,050.2	10,621.5	7,666.8
運賃・保険	-773.5	-921.0	-1,469.9	-1,515.6	-1,803.0	-1,746.0	-1,671.3
旅行	1,309.2	1,848.1	2,379.1	3,020.2	3,037.2	3,061.6	2,966.5
投資収益	-59.5	-95.2	-988.6	-1,015.0	-918.9	-704.1	-373.3
政府	85.7	81.8	96.1	103.4	49.3	70.4	74.7
その他・運輸サービス	4,191.7	4,194.3	5,799.1	9,672.3	11,685.6	9,939.6	6,670.2
移転収支(純)	-88.4	-76.1	-109.3	-130.0	-245.1	-219.1	-440.4
資本収支(純)	2,303.8	2,169.7	3,611.5	4,823.3	4,738.6	5,738.1	4,527.6
非金融部門(純)	1,634.9	2,570.0	3,319.9	3,828.4	4,022.7	2,912.1	2,927.4
民間	1,622.6	2,605.1	3,352.6	3,861.2	4,054.6	3,101.8	2,952.7
公共	12.3	-35.1	-32.7	-32.8	-31.9	-189.7	-25.3
金融部門(純)	668.9	-400.3	291.6	994.9	715.9	2,826.0	1,600.2
商銀国外資産 ¹⁾	-807.6	-2,118.2	-778.4	-3,772.5	833.8	-1,690.3	-4,751.9
商銀国外負債	1,476.5	1,717.9	1,070.0	4,767.4	-117.9	4,516.3	6,352.1
S D R 配分	—	14.3	14.5	17.6	—	—	—
誤差・脱漏	236.7	553.4	1,157.1	18.0	560.7	-1,480.5	838.1
総合収支	1,511.5	1,137.3	1,433.8	1,938.4	2,517.5	2,237.7	3,230.6
外貨準備(純) ¹⁾	-1,511.5	-1,137.3	-1,433.8	-1,938.4	-2,517.5	-2,237.7	-3,230.6
I M F 勘定	-10.8	-57.9	-72.6	-79.8	-62.0	-25.2	2.3
金融当局	-1,500.7	-1,079.4	-1,361.2	-1,858.6	-2,455.5	-2,212.5	-3,232.9
公共機関外貨準備	11,473.8	12,562.4	13,757.7	15,491.1	17,917.9	19,755.3	22,700.0 ³⁾
金融・通貨当局	11,473.8	12,562.4	13,757.7	15,491.1	17,917.9	19,755.3	22,700.0 ³⁾

(注) 1) マイナス(-)は増。2) 暫定。3) 概数。

(出所) Yearbook of Statistics, 各号。84年は Economic Survey of Singapore, 1984。

第10表 製造業外国投資額(各年末, 粗固定資産)

(単位: 100万Sドル)

	1970	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982 ¹⁾	1983*
北アメリカ	347	1,244	1,378	1,613	1,844	2,244
アメリカ	343	1,233	1,366	1,601	1,817	2,215	2,599	3,236	3,479
ヨーロッパ	423	1,306	1,407	2,005	2,434	2,952	3,356	3,781	3,941
オランダ	183	525	571	904	1,011	1,216	1,310	1,423	1,454
イギリス	199	555	566	791	1,030	1,227	1,412	1,581	1,652
アジア	225	1,189	1,360	1,624	2,071	2,324
日本	68	525	633	801	1,049	1,185	1,372	1,584	2,099
その他とも合計	995	3,739	4,145	5,242	6,349	7,520	8,593	9,607	10,514

(注) *年央。1) 1982年から外国投資来源の分類を変更。

(出所) Singapore Economic Development Board, Annual Report, 1976/77~1983/84。

第11表 国庫収支(82/83年まで実績, それ以降は当初予算。財政年度は4月~3月)

經常予算		(単位: 100万Sドル)						
		1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85
歳入	所得税	1,300.3	1,413.7	2,066.8	2,730.5	3,325.8	3,100.0	3,300.0
	生産・支出税	1,481.5	1,813.2	2,143.2	2,462.1	2,840.4	2,888.8	3,507.5
	その他移転受取	166.9	174.4	205.3	274.8	303.2	300.0	489.7
	財サービスによる収入	491.0	793.3	895.3	1,840.2	1,972.7	1,959.5	1,739.4
	不動産その他による収入	299.1	408.4	592.9	554.6	686.4	622.9	932.7
合計		3,738.8	4,603.0	5,903.5	7,862.2	9,128.5	8,871.2	9,969.3
歳出	社会部門	826.5	948.4	1,035.2	1,225.3	1,544.6	1,958.4	2,218.2
	経済部門	177.7	198.3	242.8	330.2	400.8	395.4	369.7
	治安・国防	986.8	1,051.2	1,296.2	1,555.8	1,704.4	2,144.0	2,442.0
	一般行政	131.8	141.2	217.7	225.7	318.4	522.3	588.1
	公的債務	892.6	1,583.9	2,768.0	2,581.5	3,079.1	1,777.4	1,853.7
	その他の他*	50.5	101.9	54.6	58.1	85.1	85.0	94.7
	開発基金繰入れ	664.0	511.3	94.0	1,703.8	1,995.1	1,988.7	2,402.9
合計		3,729.9	4,536.2	5,708.5	7,680.4	9,127.5	8,871.2	9,969.3
余剰		8.9	66.8	195.0	181.8	1.0	—	—

開発予算

		1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85
収入	經常予算からの繰入れ	664.0	511.3	94.0	1,703.8	1,995.1	1,988.7	2,403
	外債・内債	2,022.5	1,698.5	2,221.1	13.8	1,330.4	6,180.3	...
	その他*	1,260.3	1,171.0	1,826.9	1,523.4	1,871.5	2,261.0	2,670
	開発基金取崩し	-1,797.9	-1,077.6	-487.5	1,913.7	-199.2	-2,641.4	...
合計		2,148.9	2,303.2	3,654.5	5,154.7	4,997.8	7,788.6	8,994
支出	政府開発支出	790.6	924.1	1,385.9	1,614.5	1,951.0	3,276.6	...
	法定機関等への借款 (開発支出の合計)	1,358.3	1,379.1	2,268.6	2,584.5	3,046.8	4,512.0	...
	その他	2,148.9	2,303.2	3,654.5	4,199.0	4,997.8	7,788.6	...
合計		2,148.9	2,303.2	3,654.5	5,154.7	4,997.8	7,788.6	8,994

(注) *「その他」の大半は開発基金から行なわれた借款が返済されてきたもので、その利息を含む。

(出所) Yearbook of Statistics, 1983/84. 開発予算1984/85は、Singapore Economic Bulletin, Mar. 1984.

第12表 政府債務(年末残高)

(単位: 100万Sドル)

	1970	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984 ¹⁾
国内債	名債 ²⁾	1,087.7	7,872.3	9,585.2	11,608.7	11,333.0	12,556.1	18,438.6
	無記名債・政府証券	45.0	135.0	135.0	120.0	80.0	80.0	40.0
	大蔵省証券・預金	649.4	942.1	1,128.0	1,651.3	1,943.3	1,839.8	1,723.0
	受取	60.7	725.0	571.6	352.5	2,885.5	5,379.8	4,158.3
合計	1,842.8	9,674.4	11,419.8	13,732.5	16,241.8	19,855.7	24,359.9	27,435.9
外債	イギリス特別援助等	119.5	260.7	251.2	241.0	232.0	224.1	217.4
	世界銀行	5.4	131.3	137.6	145.7	143.5	137.1	129.8
	アジア開発銀行	—	13.4	11.9	11.1	16.0	43.9	70.3
	資本市場からの借款	—	514.5	487.8	460.9	436.0	408.9	202.0
その他 ³⁾	48.9	98.3	88.2	78.3	68.9	60.7	52.1	
合計	173.8	1,018.2	976.7	937.0	896.4	874.7	671.6	641.4
債務合計		2,016.6	10,692.6	12,396.5	14,669.5	17,138.2	25,031.5	28,077.3

(注) 1) 市場レートで算出。2) 特別発行分を含む。3) イギリス戦災補償借款, イギリス借款および日本の援助。4) 暫定。

(出所) Yearbook of Statistics, 1979/80, 1982/83. 84年は Economic Survey of Singapore, 1984.

第13表 通貨供給(各年末)

(単位: 100万 S ドル)

	通貨供給 (M ₁)			準通貨 ¹⁾	合計 (M ₂)	非銀行金融 機関の純預 金 ²⁾	総計 (M ₃)
	流通通貨量	当座預金	合計				
1980	3,137.0	2,997.7	6,134.7	9,930.4	16,065.1	4,466.4	20,531.5
1981	3,381.8	3,860.3	7,242.1	12,429.0	19,671.1	5,320.4	24,991.5
1982	3,996.0	4,160.8	8,156.8	14,647.2	22,804.0	6,872.1	29,676.1
1983	4,335.3	4,272.4	8,607.7	16,918.0	25,525.7	8,217.2	33,742.9
1984 ³⁾	4,619.2	4,247.1	8,866.3	18,254.5	27,120.8	8,932.2	36,053.0

(注) 1) 民間部門の定期預金およびその他の預金。 2) 金融会社と郵便貯金局。 3) 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1984.*

第14表 アジアダラー(各年末)

(単位: 100万 U S ドル)

		1970	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984*
資 産	貸付金	13.9	6,376.8	8,484.0	12,402.3	19,452.2	27,606.3	30,384.6	33,768.7
	銀行間貸付	370.2	19,829.7	28,093.7	39,552.3	62,173.1	69,564.4	74,446.8	85,329.0
	シンガポール内	13.1	866.6	1,100.4	1,084.7	1,495.2	1,738.5	2,791.4	3,832.1
	シンガポール外	357.1	18,963.1	26,993.3	38,467.6	60,677.9	67,825.9	71,655.4	81,496.9
	その他資産	5.7	833.6	1,585.0	2,438.0	4,149.9	6,125.1	7,029.5	8,959.8
負 債	銀行外顧客の預金	243.7	3,600.0	5,771.4	9,250.6	13,555.6	17,629.7	20,619.8	21,525.9
	銀行間借入れ	141.0	21,987.2	29,424.9	40,879.6	66,366.3	79,223.9	84,743.4	100,186.6
	シンガポール内	5.7	1,442.5	1,881.8	1,304.3	1,817.5	1,496.9	1,787.7	2,943.2
	シンガポール外	135.3	20,544.7	27,543.1	39,575.3	64,548.8	77,727.0	82,955.7	97,243.4
	その他負債	5.1	1,452.9	2,966.4	4,190.8	5,749.9	6,318.4	6,497.7	6,345.0
資産/負債		389.8	27,040.1	38,162.7	45,392.6	85,755.2	103,295.7	111,860.9	128,057.5

(注) * 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1984.* 79年以前は *Yearbook of Statistics, 1979/80* および *1982/83.*

第15表 消費者物価指数(1982年6月~1983年5月=100)

比 重	総 合	食 料				住 宅 (光熱・水・ 家具等を含む)	衣 料	運輸通信	その他 (軽飲料, タバコを含む)
		食料計	米・穀類	肉	魚				
	10,000	4,404	434	591	448	1,693	570	1,395	1,938
1980年平均	88.4	87.0	95.6	83.5	80.3	93.2	97.8	89.0	85.8
1981年平均	95.7	95.3	108.9	92.8	88.2	97.3	99.6	97.4	93.2
1982年平均	99.4	100.1	104.0	100.9	100.8	99.4	100.0	99.8	97.3
1983年平均	100.6	100.4	99.8	99.9	100.8	99.7	100.1	100.6	102.0
1984年平均	130.2	101.9	102.2	96.8	102.4	101.8	99.7	104.4	107.7

(出所) *Yearbook of Statistics, 1983/84* および *Economic Survey of Singapore, 1984.*

第16表 週平均賃金

(単位: S ドル)

産 業 別	1981				1982				1983				1984			
	1981	1982	1983	1984	1981	1982	1983	1984	1981	1982	1983	1984	1981	1982	1983	1984
全 産 業	184.1	212.3	231.3	...	184.1	212.3	231.3	252.7	184.1	212.3	231.3	252.7	184.1	212.3	231.3	252.7
製 造 業	156.4	172.6	191.6	...	156.4	172.6	191.6	212.3	156.4	172.6	191.6	212.3	156.4	172.6	191.6	212.3
建 設 業	198.5	205.5	200.9	...	198.5	205.5	200.9	231.3	198.5	205.5	200.9	231.3	198.5	205.5	200.9	231.3
商業・食堂・ホテル	186.0	204.6	220.7	...	186.0	204.6	220.7	252.7	186.0	204.6	220.7	252.7	186.0	204.6	220.7	252.7
運輸・倉庫・通信	200.0	232.8	258.9	...	200.0	232.8	258.9	252.7	200.0	232.8	258.9	252.7	200.0	232.8	258.9	252.7
金融・保険等 サービス	238.5	271.7	299.5	...	238.5	271.7	299.5	252.7	238.5	271.7	299.5	252.7	238.5	271.7	299.5	252.7

(注) 各年8月調査。

(出所) *Yearbook of Statistics, 1983/84.* 84年は *Economic Survey of Singapore, 1984.*